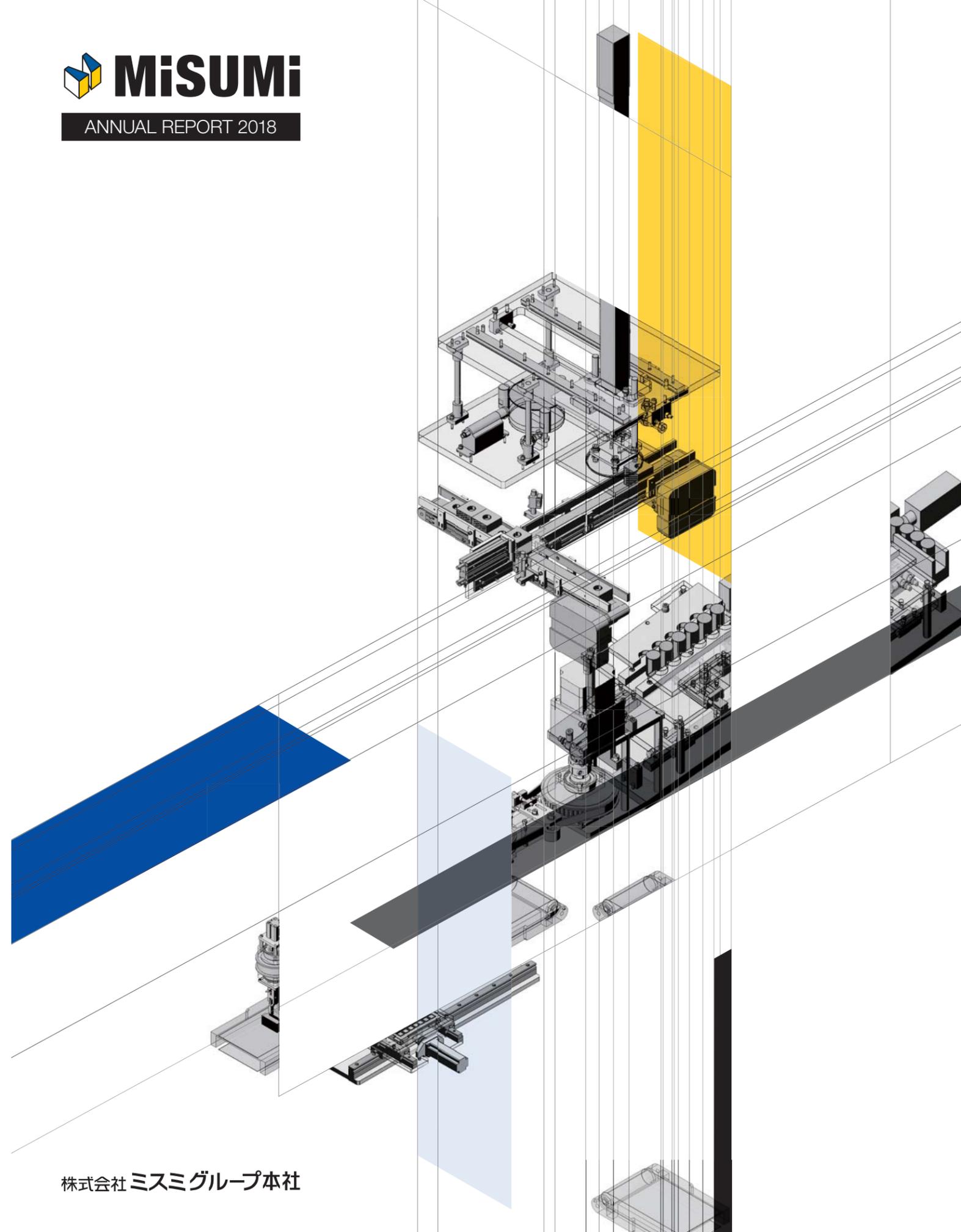


It's all about TIME



お客さま

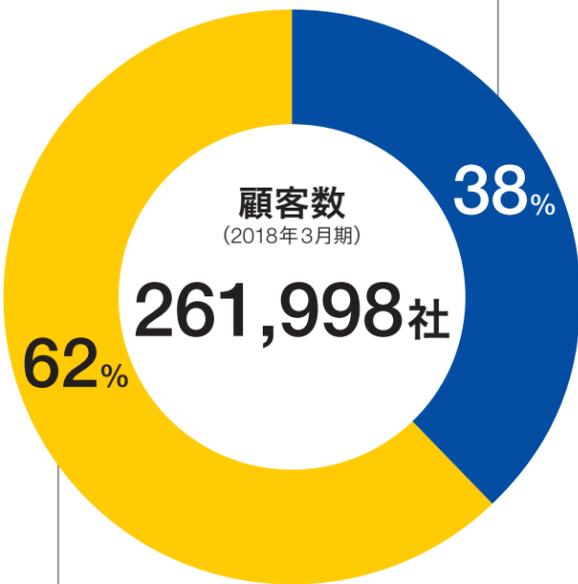
ミスミグループのお客さまは、世界で26万社以上。国内外で、多くのお客さまに選ばれ続けてきました。



ミスミグループは、メーカー事業と流通事業を併せ持ち、それらを強力なIT基盤、事業基盤が支えています。このユニークなビジネスモデルにより、グローバルで確実短納期を実現し、お客さまに時間価値を提供することが使命です。

01 At a Glance	16 企業統治強化と透明性の確保
02 トップメッセージ	20 トップマネジメント
06 ミスミ第2創業期を振り返って	21 10年間の連結財務データ(要約)
07 シニアチェアマンメッセージ	22 財務分析
08 特集：ミスミが選ばれる理由	24 連結財務諸表
12 グローバル・ネットワーク	50 監査報告書
14 社会貢献と環境への取り組み	51 会社概要および株式情報

国内 | 100,598社



海外 | 161,400社

[生産材プラットフォームへの業態変革]

メーカー事業



製造現場で使うFA*製造装置用や金型用の精密部品を開発、製造、販売しています。

本来は部品ごとに図面を書き、受注生産となる部品を独自の方法でカタログ化。図面不要の型番によるウェブオーダーの利便性と「確実短納期」、さらにはCADシステム連携サービスの提供などにより、お客さまの非効率を解消します。

* Factory Automation

流通事業



ミスミブランドに加えて他社ブランドの商品も広く取扱う流通事業です。取扱メーカー数は国内で3,000社を超え、取扱商品点数は2,000万点を突破。グローバル事業展開を拡大中です。

生産材をワンストップで購入・管理したいというお客さまのニーズにお応えします。

IT基盤

事業基盤

ミスミが選ばれる理由

P.08 MTO*の強み
* Make to Order : 受注製作品

P.09 グローバル
確実短納期の強化

P.10 VONA*事業
による革新
* Variation & One-stop by New Alliance

P.11 豊富な
商品ラインアップ



确实短納期をグローバルに展開。
お客さまに選ばれ続ける存在となり、
さらなる成長を目指します。

代表取締役社長 CEO
大野 龍隆

7期連続で、過去最高売上高・利益を更新

2018年3月期(以下、2017年度)における国内外の経営環境は、全体として緩やかな景気回復の動きが見られました。米国では期末にかけて、通商問題に対する影響などの不透明感が生じたものの、雇用者数、設備投資が徐々に増加するなど、景気の回復傾向が継続しました。中国では総じて底堅い景気の動きが続き、その他アジア各国および欧州でも緩やかな回復基調が続きました。日本においても、設備投資が引き続き堅調に推移し、企業収益や雇用情勢が改善しました。

こうした環境下、当社グループの2017年度は、メーカー事業と流通事業を併せ持つ業態を活かしながら、これを支える事業基盤を継続強化した一年でした。お客さまの非効率なプロセスを解消することで、世界の製造業が進めるプロセス革新に大きく貢献しながら、国際市場での一層の事業拡大を加速させることができました。さらに、最適調達を目的とした現地生産・現地調達を推進するとともに、国内外で物流

拠点を拡充するなど、グローバルでの确实短納期体制の強化に努めました。これらの体制強化などにより、FA事業および金型部品事業では自動車業界やエレクトロニクス業界などの旺盛な需要を取り込むことに成功し、ほぼ計画どおりの着地となりました。

VONA事業では、品揃えの強化などによって国内販売が大きく伸長したことに加え、国際展開の推進により海外売上高も伸長し、連結売上高の拡大に寄与しました。

その結果、連結売上高は3,129億円、前年同期比で20.8%の増収となりました。利益については、営業利益は348億円(前年同期比28.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は256億円(同39.2%増)となりました。売上高・利益ともに7期連続で過去最高を更新しました。

ミスミならではの追求。他社にない優位性を持った企業になるために

このように長年にわたり企業価値を向上させることができた要因は、世界各地で「Q (Quality: 高品質)、C (Cost: 低コスト)、T (Time: 确实短納期)」を提供するビジネスモデルを進化・革新させ、製造業に最適化したサービスを提供している点にあります。

ものづくりの現場では、機械部品が1つでも揃わないと生産ラインの立ち上げなどが遅延し、事業計画に大きな影響を及ぼします。私たちは、生産材を調達する際のお客さまの非効率なプロセスを解消しながら、「ミスミに発注すれば納期が読める」という「确实短納期」、すなわち「時間価値」をお客さまに提供することが、最大の使命だと考えています。この使命を具現化するために、ビジネスモデルと組織、事業戦略、オペレーションの観点から、他社にない優位性を持った企業になることを目指し、「時間戦略」を追求しています。

欧州の「インダストリー 4.0」や米国の「インダストリアル・インターネット」、中国の「中国製造2025」など、製造業のグローバルな構造転換が進む中で、お客さまが当社グループに

最も期待していることは、グローバル市場での「确实短納期」です。その背景には、製造業が複数の国・地域で生産活動を展開していくにあたって、これまでは本国で調達していた部品をどの国の工場でも遅延なく調達したい、というニーズの高まりがあります。しかし、このニーズに対応できる事業者は、世界市場の中で非常に少ないのが現状です。グローバルなものづくりが進むほど、サプライヤーには「确实短納期」の力が求められます。当社グループでは、日本で蓄積してきた生産方式のノウハウと高い品質を海外の生産拠点にも移植し「低価格」「确实短納期」で世界の製造現場に届けることができる体制を整えています。加えて、受注製品の品質や圧倒的な取扱商品点数も、お客さまから選ばれる要因となっています。現在、世界に26.2万社のお客さまを有し、うち海外企業の割合が6割を超えています。また、国内では、注文の8割以上がECサイトなどのデジタルメディアからという、他に類を見ない実績を有しています。

社会的使命を具現化するためのコンセプト(4つのエクセレンス)



製造業に最適化したEコマースモデルを、さらに進化させる

私たちが展開している事業は、FA製造装置用部品や金型用部品をミクロン単位でオーダーできる「メーカー事業」と、3,000社超の取扱メーカーを誇る「VONA事業」を融合させた、デジタルメディアによってワンストップで商品を提供できる他社にないビジネスモデルです。このビジネスモデルをさらに進化させるべく、現在、様々な施策を進めています。

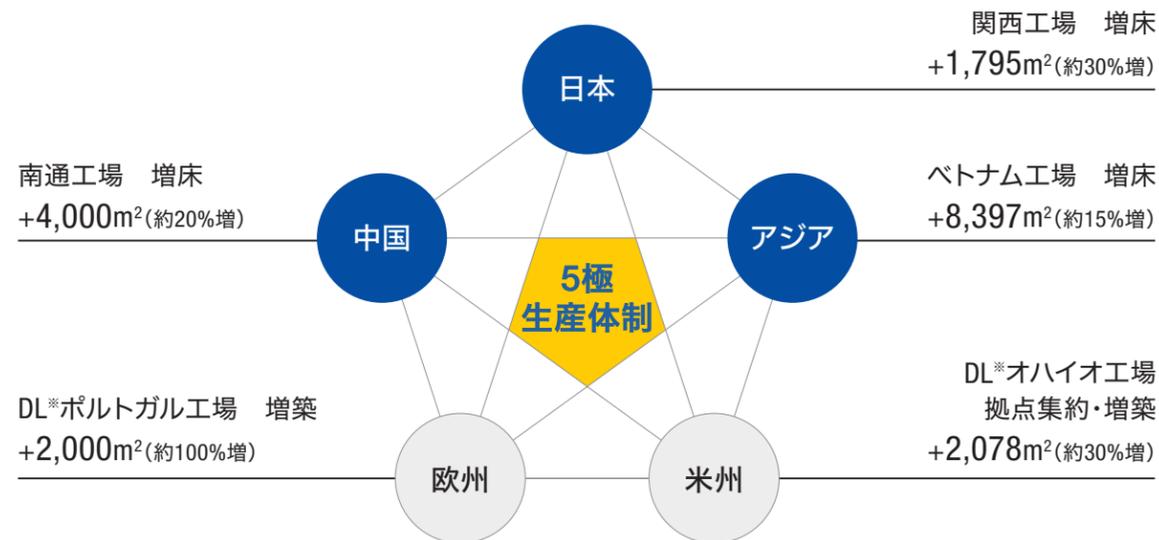
メーカー事業では、デジタルものづくりへの対応継続とあわせて、グローバルでの確実短納期供給体制の強化・拡充に取り組んでいます。日本、中国、アジア、米州、欧州の5極で生産能力を拡充し、半導体やEV分野など、世界的な需要の高まりに対して先手を打っていきます。また、量的な拡大だけでなく、社内で確立した最新の生産改善手法などをグローバルに展開し、ミスミならではの質的向上も図っていきます。

お客さま側のフロントエンドにおいては、設計担当者向けの3D-CADシステム連携ツール「meviy (メヴィー)」を、強化していきます。「meviy」とは、お客さまが3DのCAD設計データをアップロードするだけで即座に見積もり・発注を行い、迅速な加工によって短納期でお客さまにお届けできるオンラ

インサービスです。2018年秋からは、金型部品事業に加えてFA事業にも本サービスを展開する予定です。今後も、より進化した機能を実装した「meviy」と、設計の迅速化を支援するアプリケーションサービス「Rapid Design」の展開によって、世界市場での需要の取り込みを一層図っていきます。

成長が著しいVONA事業では、2017年度の1年間で取扱メーカーが431社増加し、合計3,324社となりました。取扱商品点数は1年間で320万点増加し、総数が2,070万点となっています。製造業向けの品揃えとしては、最大規模を継続しています。2018年度はマレーシアとインドでの事業立ち上げを予定するなど、グローバル展開にも注力していきます。あわせて、ミスミグループの強みを活かし、既存の流通では対応が難しい顧客ニーズについても、マスカスタマイゼーションで対応していく戦略を推し進めます。その一例として、ミスミのメーカー機能を活用し、流通段階で商品を追加工、組立加工する工程を、ミスミのサービスとして提供します。まずは、リニアガイドやハーネスなどを対象に、これらのサービスを開始します。リピート率の高い商品を対象に、グローバル調達網を活かし

2018年度グローバル確実短納期生産体制の拡充計画



* Dayton Lamina社

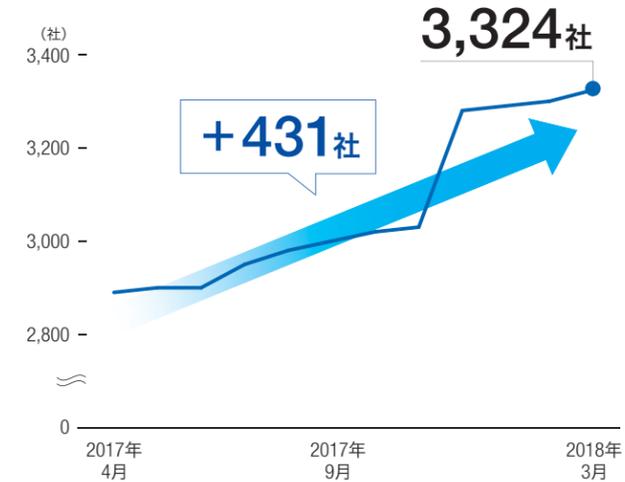
たプライベートブランド商品の拡充も進めます。これらの取り組みによって、私たちのビジネスをより付加価値の高い、製造業に最適化したECモデルに仕立てていくことを、重要な目標に定めています。この進化したECモデルによって、競合他社に対する完全差別化を実現する考えです。

メーカー事業とVONA事業を支える事業基盤については、製造業の大きな構造転換に対応するため、グローバルな生産・

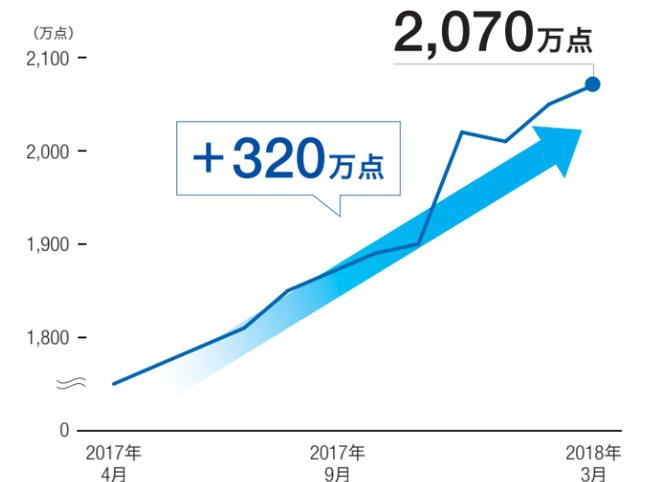
物流基盤の拡充とIT基盤の強化に250億円程度の投資を行います。物流基盤の拡充としてはグローバルでの展開を加速し、中でも日本においては今年度後半に、需要が集積する中部地区の確実短納期供給を目的に、愛知県に「中日本流通センター」を新設します。さらなる自動化の推進、BCPへの対応などを含め、国内第3の物流拠点として機能させていきます。

VONA事業成長ドライバー

取扱メーカー数の推移(日本)



取扱商品点数の推移(日本)



2018年度も過去最高の業績を更新する見通し

2018年度の通期連結業績については、商品ラインアップの拡充とコスト競争力の強化を進めるほか、グローバル確実短納期供給の強化に努めることで、売上高・利益ともに8期連続で過去最高を更新する計画です。配当に関しましては、2011年度期末配当より配当性向を25%としており、2018年度においてもこの基準を引き続き維持する方針です。

良好な事業環境に油断することなく、第4次産業革命の大きな潮流を成長につなげていくために、私たちは今まで以上

にデジタルものづくりに対する知見を深め、必要な基盤や施策に適切な投資を行うことで、ミスミグループならではの価値を提供していきます。「ミスミのECサイトなら必要な商品が見つかり、納期が読める」という発注環境を、いかにして世界市場に広く構築していけるかが、今後も競争優位に立つためのカギとなります。引き続き、より一層のご支援を賜りましょう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 CEO **大野 龍隆**

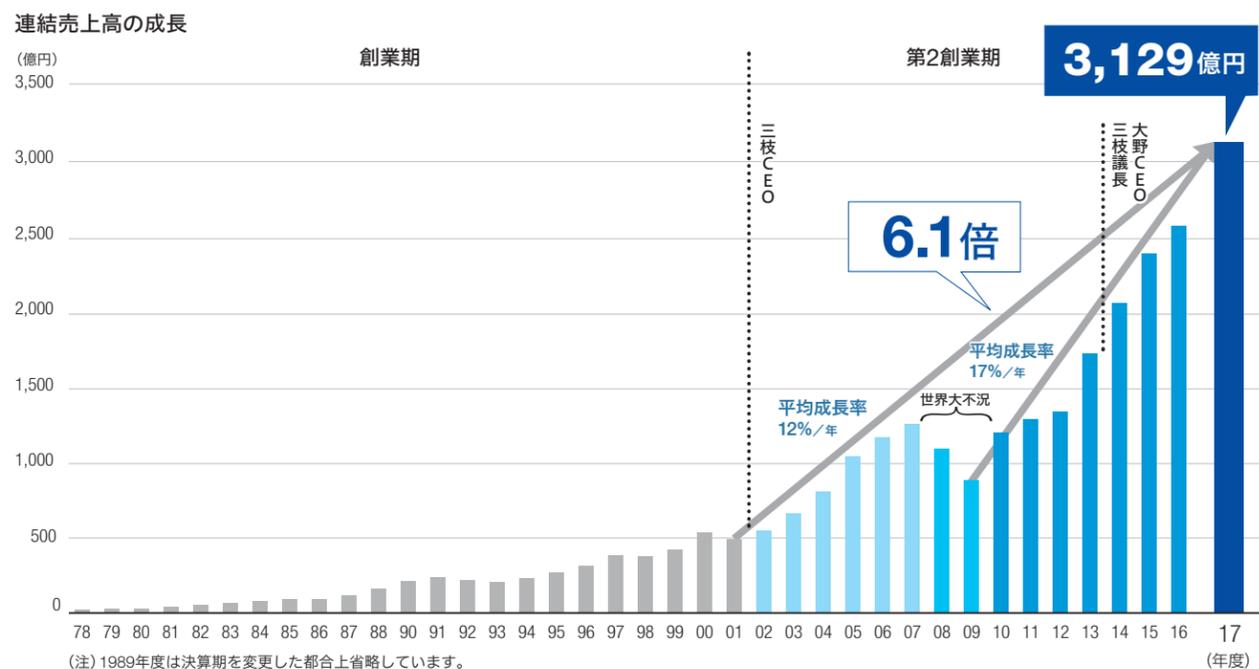
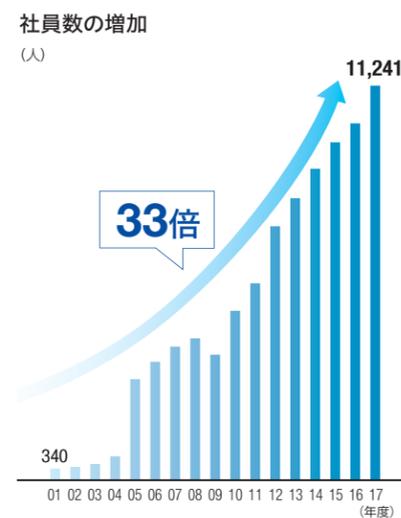
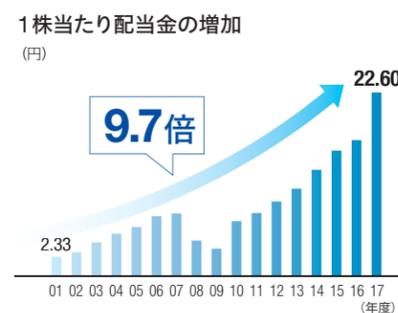
ミスミ第2創業期を振り返って

2018年3月、三枝匡が取締役議長を退任し、「シニアチェアマン・第2期創業者」に就任

2002年以来、代表取締役CEOとして12年間、取締役議長として4年間、計16年間にわたり、ミスミの経営を担ってきた三枝匡が2018年3月31日をもって取締役会議長を退任し、シニアチェアマンに就任しました。

この間、ミスミグループの売上高は6.1倍、営業利益は7.1倍、株主還元については配当金が2.33円から22.60円と9.7倍に増加しました。さらに、グローバル拠点の拡充(P.12～13のグローバル・ネットワーク参照)を進め、社員数は1万人を突破し33倍に拡大しました。売上高は3,000億円を突破する規模にまで成長を遂げています。この持続的な成長の背景には、これまでに取り組んできた数々の改革があります。「一日も絶えることなく、社

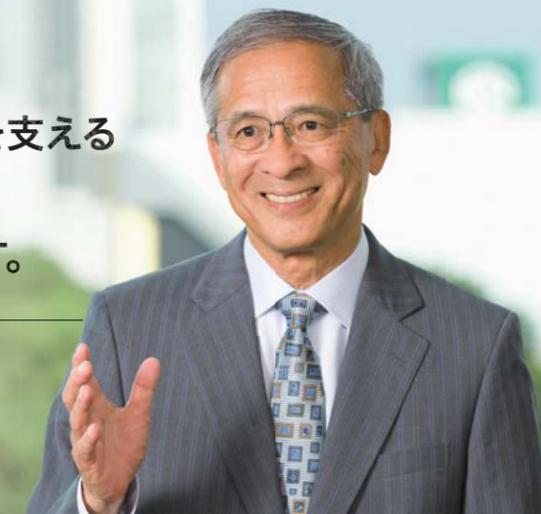
内のどこかで改革の音が聞こえていた」(三枝シニアチェアマン)の言葉どおり、バックエンド(ものづくり)、フロントエンド(流通経路)の革新に加え、組織進化・経営者人材育成など、日々改革に向け挑み続けてきました。加えて、多角化事業撤退、海外戦略集中への転換、駿河精機(株)買収によるメーカー事業参入、新事業VONAの開始など、ミスミにとって歴史的転換となる重要な決断もなされました。第2創業期を経て、ミスミは、従来とは異なる新たな企業へと生まれ変わりました。今後も、日々進化し続ける企業を目指し、新たな改革に向け挑み続けていきます。



シニアチェアマンメッセージ

ミスミグループの成長、ひいては日本経済の成長を支える経営者人材の育成が今後の私の大きな役割です。

シニアチェアマン
第2期創業者
三枝 匡



16年前にミスミグループ本社の代表取締役社長CEOに就任した際に、私が経営目的の第一に掲げたのは経営者人材の育成であり、「戦略志向」組織の構築でした。この間、ミスミグループは、独自のビジネスモデルを構築し、当社ならではの「時間価値」の創出により、大きく成長してきました。これらを支えたのは、まぎれもなく、ミスミの経営者人材であり、「戦略志向」組織です。

この16年間、私は、100日間を超える社内研修を「戦略の伝道師」として、若手の経営者人材と熱く議論を交わしながら、これまで築き上げた戦略経営スタイルを伝えることに注力してきました。しかし、いかに考え抜かれた戦略でも計画どおりに運ぶことは一つもないとも言えます。必ずどこかに問題が生じてきますが、経営者人材として必死になって考え抜いているからこそ、どこに問題があるのか、本人がいち早く気づくわけです。だから、それを修正する行動も早くなる。ミスミグループの業績が大きく向上できた理由は、こうした経営リテラシーを高めるための座学と、経営現場での実践を繰り返す仕組みがあったからだと確信しています。

改革には幾多の困難もありました。2005年、ミスミグループは機械商社から「ものづくりの会社」へと大きく変わりました。これは当時、CEOとしてさらなる成長を実現するために、戦略立案、ビジネスプロセス改革などを経営者として徹底して突き詰めた結果から生まれた改革でした。これらの改革の連鎖により、ミスミグループは、従前とはまったく別の会社に生まれ変わり、言うなれば第2の創業を遂げました。今後、ミスミグループが長期的に成長していくためには、これを超越する第3の創業を起こす必要があります。それを実現するのは、現在、そして次代の経営者人材です。

経営者人材の育成は、ミスミグループの成長、ひいては日本経済の成長を支えるものであり、これからの私の社会的役割であるとも考えています。今後は、CEO時代とは別の視点で諸々の経営支援にあたりながら、経営者人材の育成に取り組んでいきます。

特集 | ミスミが選ばれる理由

ミスミは「**確実短納期**」を追求し、「**時間価値**」を提供することでお客さまに選ばれてきました。国内の標準出荷納期は2日、納期遵守率は99.96%。今後もグローバルで**確実短納期体制**を強化し、お客さまの生産材調達にさらなる効率化に貢献していきます。

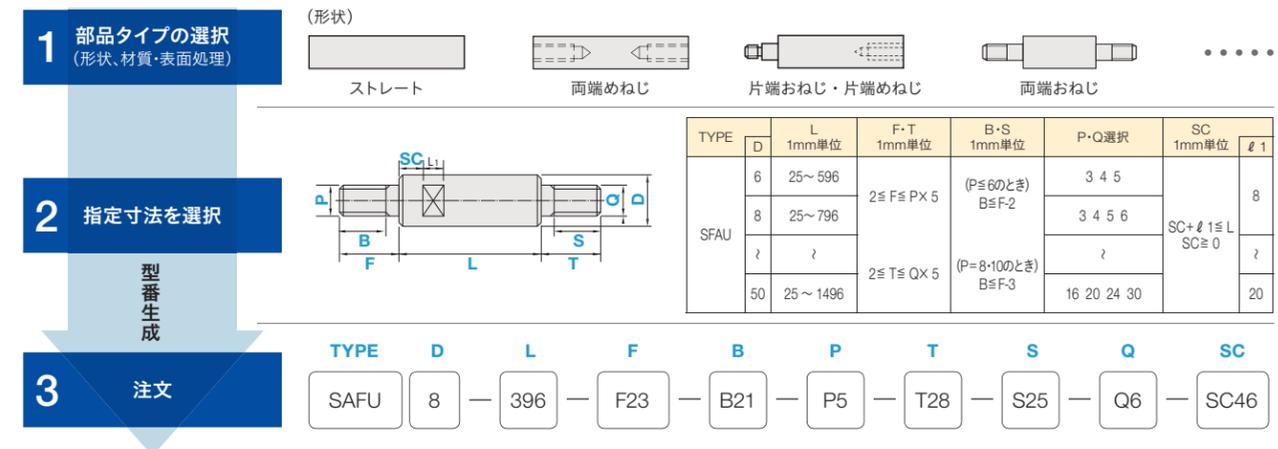
MTOの強み

ミスミのカタログでは、部品のサイズをミクロン単位で指定することができ、このバリエーションを含めると、ミスミの取扱商品アイテム数は800垓(1兆の800億倍)を誇ります。この中からどの部品が、いつ、どこから、どの量で注文が入っても、**確実短納期**でお届けすることができます。

商品標準化による抜本的改革

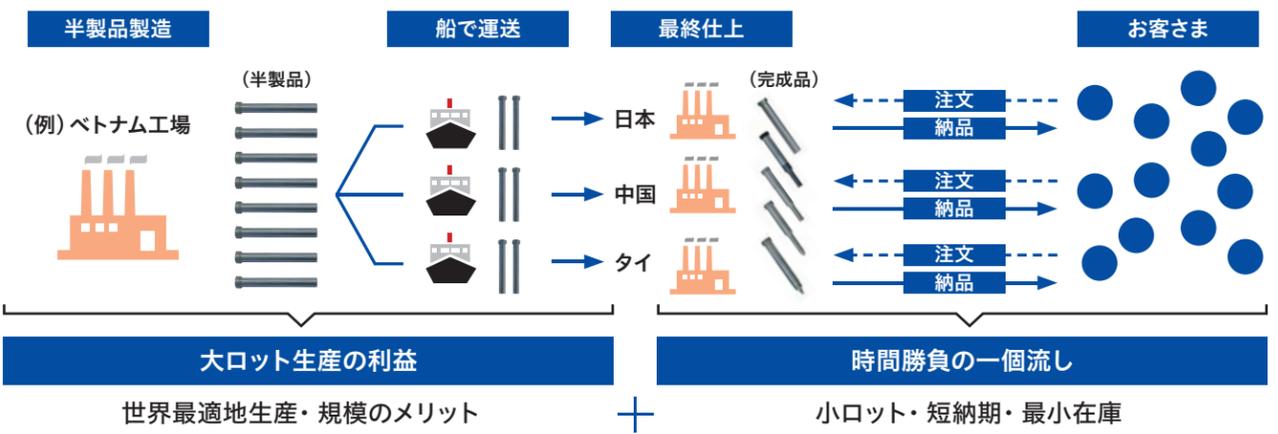
POINT 本来は特注品である部品を、ミスミのカタログでは「標準化」して掲載しており、部品の寸法や仕様を一覧表から選ぶだけで発注できます。これにより、部品一つひとつを図面作成して発注する従来の方法に比べ、大幅な時間短縮を実現することが可能となりました。

ミスミカタログによる部品発注手順



矛盾する2つの競争優位性を同居

POINT 豊富な商品バリエーションを、在庫を最小限に抑えながら確実に短納期で出荷するためのカギは、部品の半完成品である「半製品」です。この半製品をベトナム工場などで大量生産し、消費地でお客さまの注文どおりに「短納期一個流し」で最終仕上げをすることで、低コストと**確実短納期**を実現しています。



グローバル確実短納期の強化

より一層の競争力強化と商品の安定供給を図るためには、**確実短納期体制**をグローバルに構築することが必要不可欠です。旺盛な自動化需要への対応に先手を打つべく、日本・中国・アジア・米州・欧州の5極の生産能力を拡充するとともに、グローバル物流体制を拡充し、**短納期需要**を取り込んでいきます。

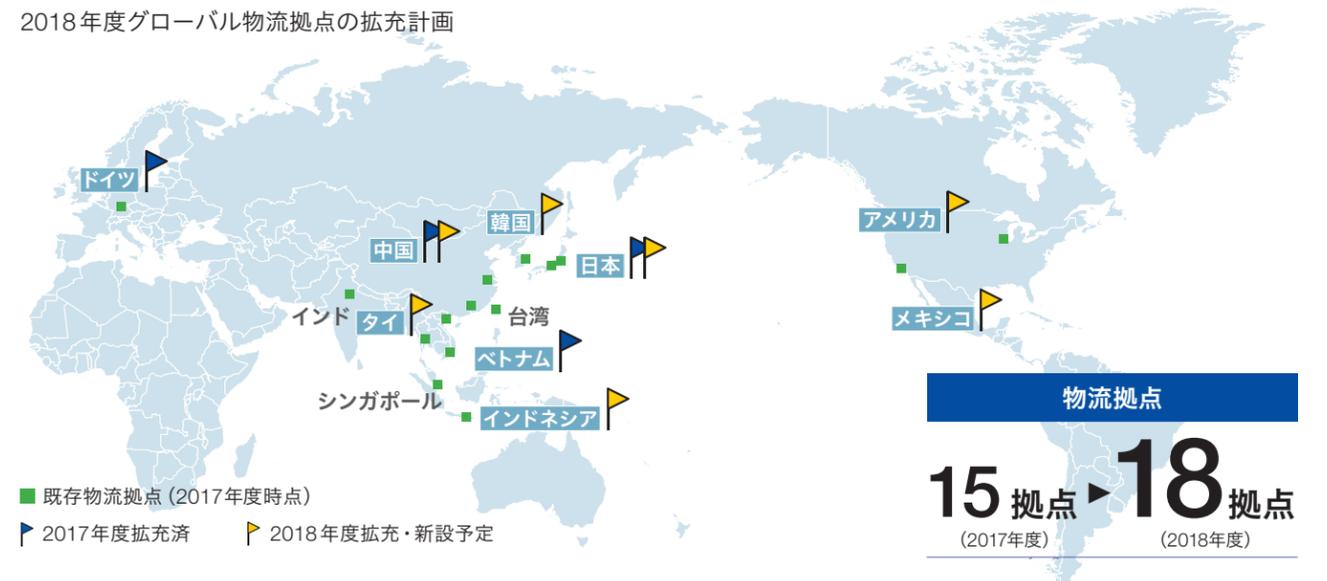
確実短納期を支える事業基盤

POINT ミスミ独自のビジネスモデル「ミスミQ (Quality: 高品質)、C (Cost: 低コスト)、T (Time: 確実短納期) モデル」を世界中の生産・物流拠点で実現させることにより、グローバルで通用する競争力を確立しています。

グローバル確実短納期生産体制



2018年度グローバル物流拠点の拡充計画

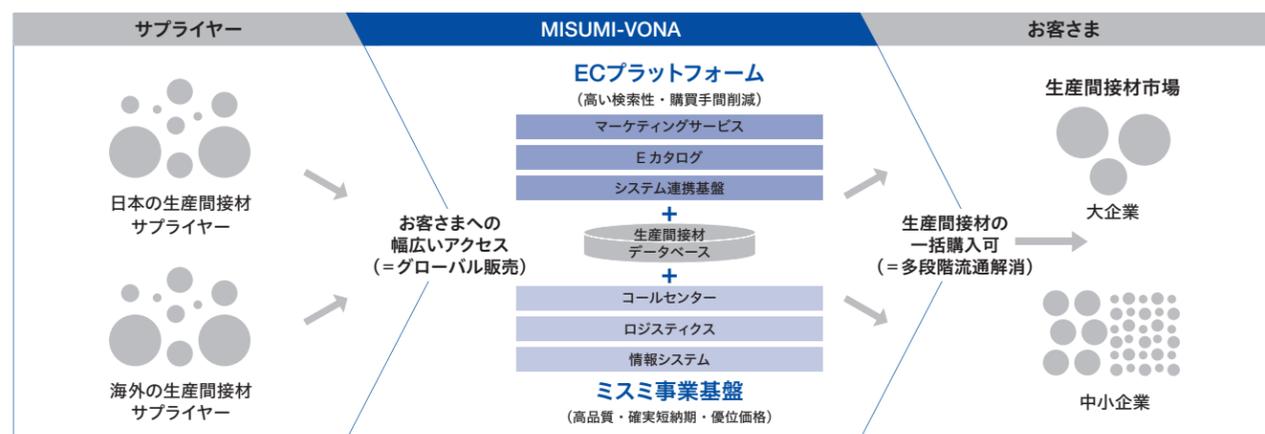


VONA事業による革新

ミスマの流通事業であるVONA事業は、ミスマブランドの商品に加え、工具や手袋をはじめとする生産現場で使用する製造副資材や消耗品を含む他社ブランド商品も扱うプラットフォームとして2010年よりスタートしました。グローバル展開を図ることで、事業の成長を加速しています。

生産間接材のワンストップ購買を可能に

POINT ミスマのECサイトである「MISUMI-VONA」は、製造現場で使用する様々な商品をワンストップで効率良く調達したいというお客さまのニーズと、サプライヤーとして自社販売網以外に販路を拡大したいという生産間接材メーカーのニーズをグローバルでつなげるECプラットフォームです。



取扱メーカー 3,324社 取扱商品点数 2,070万点

POINT 取扱商品点数は2,070万点を超え、製造業向けの品揃えとしては最大規模を誇ります。



豊富な商品ラインアップ

地域ごとに異なる顧客ニーズに即時対応すべく、品揃えを強化・拡大しています。また、グローバルで各地域に根差したECサイトを構築。現在では、16カ国11言語のECサイトを展開しており、受注製作品800垓(1兆の800億倍)のバリエーションから消耗品までを簡単に検索し、見積もり・発注することが可能です。

ミスマグループの主な取扱商品

取扱商品群		機密機械部品 2,070万点			
メーカー事業	FA用メカニカル標準部品	シャフト	タイミングプーリー	リニアプッシュ	平ベルトコンベヤ
	位置決め・計測機器 (OST [®] 事業)	セットカラー	位置決めピン	歯車	カップリング
事業	金型部品	パンチ	ボタンダイ	エジェクタピン	スプルーブシュ
流通事業	メカニカル商品/ねじ・ボルト・座金・ナット	センサ・スイッチ	継手	ねじ・ボルト・ナット	キャスト
	配線部品/制御部品・PC部品	コネクタ	スイッチ	ケーブル	トランス
	切削工具/生産加工用品	エンドミル	六角棒レンチ	施盤用チップ	ノギス
	梱包・物流保管用品/安全保護・環境衛生・オフィス用品	台車	作業用手袋	パーツクリーナー	研究開発用品

※ OST: Optical & Scientific Technology

16カ国11言語でECサイトを展開

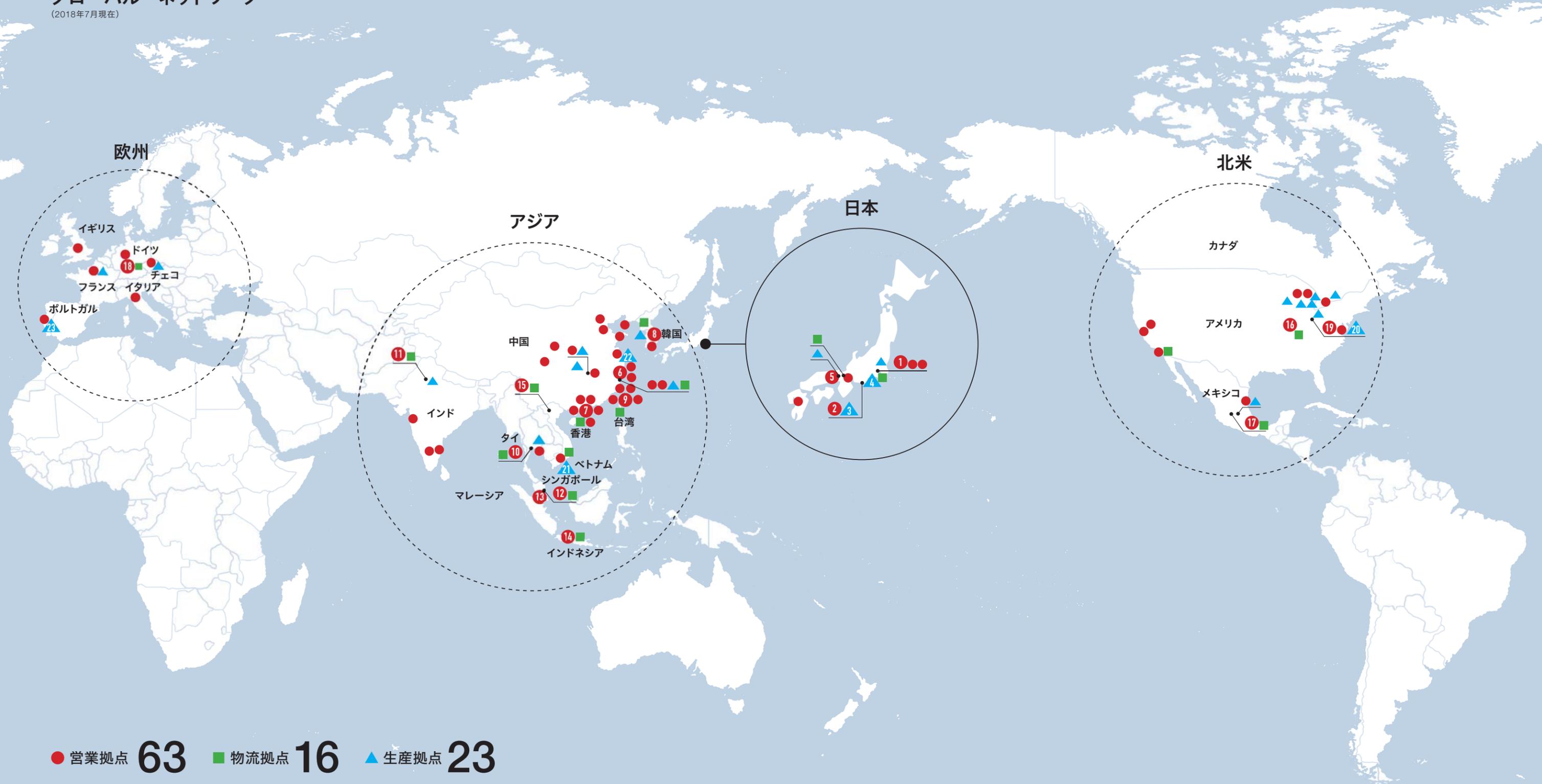


カタログ



グローバル・ネットワーク

(2018年7月現在)



● 営業拠点 **63** ■ 物流拠点 **16** ▲ 生産拠点 **23**

- ① 株式会社ミスミグループ本社 / 株式会社ミスミ
- ② 駿河精機株式会社
- ▲ 株式会社駿河生産プラットフォーム
- ▲ 三島精機株式会社
- ⑤ 株式会社ダイセキ
- ⑥ MISUMI (CHINA) PRECISION MACHINERY TRADING CO., LTD.

- ⑦ MISUMI E.A. HK LTD.
- ⑧ MISUMI KOREA CORP.
- ⑨ MISUMI TAIWAN CORP.
- ⑩ MISUMI (THAILAND) CO., LTD.
- ⑪ MISUMI INDIA Pvt. Ltd.
- ⑫ MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.

- ⑬ MISUMI MALAYSIA SDN. BHD.
- ⑭ PT. MISUMI INDONESIA
- ⑮ MISUMI VIETNAM CO., LTD.
- ⑯ MISUMI USA, Inc.
- ⑰ MISUMI Mexico S. de R.L. de C.V.
- ⑱ MISUMI Europa GmbH

- ▲ ⑲ Dayton Lamina Corporation
- ▲ SAIGON PRECISION CO., LTD. Linh Trung Factory 1-4
- ▲ SURUGA SEIKI (NANTONG) CO., LTD.
- ▲ Dayton Progress Perforadores Lda (Portugal)

社会貢献と環境への取り組み

基本的な考え方

ミスミグループは、社会の持続的発展に寄与することを目指し、本業を通じた社会への貢献を果たすとともに、環境保全などの社会の要請に配慮した調達を推進し、グループ共通の「環境方針」のもとで信頼性の高い製品・サービスの提供に努めています。また、次世代のものづくり人材育成への貢献にも注力しています。

環境配慮型商品

環境負荷低減に対する世界的関心は年々高まっており、お客さまより環境に配慮した商品を強く求められることも増えています。そうしたニーズへの対応の一例として、ミスミグループではノンハロゲンタイプのケーブル(電線)をラインアップしています。ノンハロゲンタイプのケーブルは、廃棄時などに燃焼した場合でも有害なハロゲンガスを発生させないため、今後の採用の拡大が見込まれています。現在は、ミスミブランドの商品だけでなく、他社ブランドの商品も増え、選択肢はますます広がっています。

今後も、環境配慮型商品の普及に合わせ、取扱商品の拡大に努めていきます。



ノンハロゲンタイプケーブル

環境化学物質の管理

欧州および中国版のRoHS(特定有害物質使用制限)、欧州のREACH(化学品の登録、評価、認可および制限に関する規則)などの規制により、環境化学物質の管理基準は世界的に年々厳しくなっています。ミスミグループでは環境化学物質の管理はお客さまが商品選定される際の重要な要素と考えており、RoHSやREACHに基づき商品の含有調査を行うとともに、カタログやウェブサイトにてRoHS対応と表記するなど、適切な対応を実施しています。



一軸ユニット

グリーン調達ガイドライン

環境化学物質の法規制およびその他の要求事項を遵守すべく、ミスミグループでは「グリーン調達ガイドライン」を2006年9月に制定(2013年に改訂)しています。

環境ISO活動

ミスミグループは2003年4月に環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を取得し、現在ISO14001:2015に準拠した活動をしています。子会社である(株)駿河生産プラットフォームも2001年1月に「ISO14001」を取得しています。

「ROBO-ONE」に協賛



第32回「ROBO-ONE」ミスミ賞 受賞者



(左) ロボット名: Maxy Onepo Mk II チーム名: 神戸市立科学技術高校
(中央) ロボット名: HAM JIYUN チーム名: BLUETOOTH
(右) ロボット名: MP-01A8 Frau チーム名: Prototype



「ROBO-ONE (ロボワン)」とは、2002年より始まった二足歩行ロボットによる格闘競技大会です。ミスミグループは、2016年より「ROBO-ONE」のメインスポンサーとして協賛し、ものづくりに関わる人々の熱い想いを応援しています。

2018年2月24・25日には「MISUMI presents 第32回ROBO-ONE」が東京・お台場の日本科学未来館で開催され、過去最多の256体のロボットが参加し、会場は来場者であふれるほどの大きな盛り上がりを見せました。優勝・準優勝以外にも、優れたデザインやダイナミックな動きで観客を魅了した3体のロボットに「ミスミ賞」を贈呈しました。

学生ものづくり支援

毎年、ものづくりに挑戦する学生団体(大学・高等専門学校など)を対象に広く公募を行い、活動への意気込みをアピールいただいた上で、ミスミの商品を無償で提供して

ます。本プログラムを開始した2008年度から延べ1,519の学生団体を支援してきました。これからも、次世代の製造業を担う学生を積極的に支援していきます。

2017年度支援団体の一部ご紹介

学校名	チーム名	学校名	チーム名
首都大学東京	ロケットサークル CORE	和歌山工業高等専門学校	ロボコン部

学生からのコメント

製作費の都合上、自団体での購入が難しかった商品を手に入れることができ、団体の発展につながりました。加えて、ミスミ製品は寸法データやCADデータが簡単に入手できるので、設計の省力化に役立っています。



学生からのコメント

これまでは過去のロボットを解体し部品を再利用していましたが、今年度は新しい部品を使った精度の良い機体製作ができました。低学年にも良い経験をさせてあげることができたので良かったです。



企業統治強化と透明性の確保

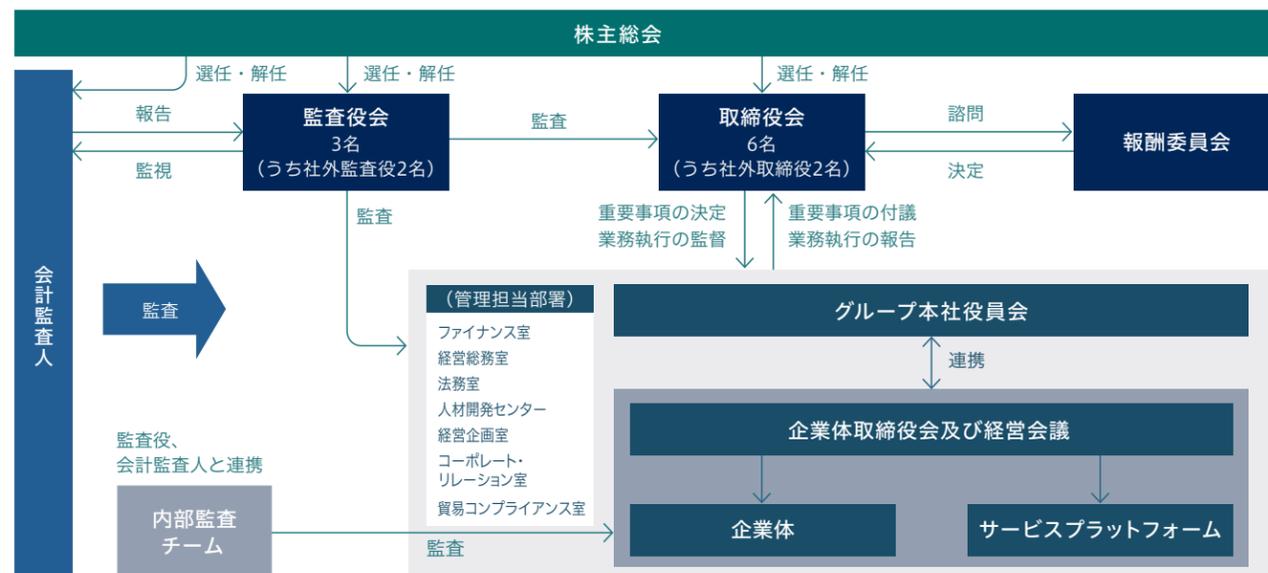
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、ミスミグループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資することを目的に、2015年コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方を定めた「ミスミグループ コーポレート・ガバナンス基本方針」を制定し、開示しています。

(https://www.misumi.co.jp/assets/doc/ir/library/corporate_governance.pdf)

なお、同基本方針において、東京証券取引所にて2015年6月より適用が開始された「コーポレートガバナンス・コード」の各原則を基本的に実施することを定めています。

コーポレート・ガバナンス体制



会社経営機関と組織の内容

ミスミグループは、取締役会、グループ本社役員会および監査役会により、業務執行の監督と監査を行っています。

取締役会

取締役会は、ミスミグループの戦略的な方向づけを行い、重要な業務執行を決定するとともに、業務執行取締役ならびに企業体およびサービスプラットフォームの代表執行役員の職務の執行を監督・指導する責務、適切な内部統制システムを構築する責務等を負っています。

また、ミスミグループの内部統制システムの運用状況、行動規範の実践状況および内部通報制度の運用状況について、定期的に評価および必要な見直しを行います。

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役6名(作成日現在)で構成され、原則として月1回の定期開催のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営および事業上の重要な意思決定を行うとともに、業務執行を監督しています。

グループ本社役員会

グループ本社役員会は、社外取締役を除く取締役4名ならびにミスミグループ本社、企業体およびサービスプラットフォームの経営執行役で構成され、月1回開催し、監督と執行の両面での強化を図っています。また、ミスミグループの事業については企業体を、事業サポート・インフラ機能についてはサービスプラットフォームをそれぞれ発足させ、企業体・サービスプラットフォームに権限と責任を委譲し、ミスミの営業組織を持つ事業部門と(株)駿河生産プラットフォームの製造部門との製販一体の経営の実現と、意思決定の迅速化を図っています。ミスミグループ内の各企業体およびプラットフォームグループにおいて企業体取締役会および経営会議等の会議体を設け、意思決定プロセスの明確化を図っています。企業体取締役会には、当社の業務執行取締役およびほかの企業体等の代表執行役員が企業体外取締役として参加し、企業体経営陣の経営および職務の執行を監督しています。

監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名(作成日現在)で構成され、取締役の職務遂行の監査を行っているほか、会計監査人および内部監査チームとの連携を密に行い、監査の実効性と効率性の向上を目指しています。

報酬委員会

取締役会の任意の諮問機関として、社外取締役を含む「報酬委員会」を設置し、適切な報酬水準について審議・決定する仕組みをとっています。

内部統制システムの整備の状況

ミスミグループの取締役会は、2015年5月14日開催の取締役会で、会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第

100条第1項および第3項に基づき「内部統制システムの基本方針」の決議を行っており、その内容は以下のとおりです。

当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会、グループ本社役員会等重要な会議における議事録を法令、規程に従い作成し、適切に保管する。
当社および当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制	<ul style="list-style-type: none"> ミスミグループ本社およびその子会社(以下、総称して「ミスミグループ」と呼ぶ)の法令遵守、環境、情報、輸出管理、自然災害等のリスクに対しては、各種規程・社内ルール・マニュアルを整備し、リスク管理体制を構築する。 ミスミグループに不測の事態が発生した場合は、対策本部を設置し迅速に対応するとともに、その経過を取締役に報告する。
当社および当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制	<ul style="list-style-type: none"> ミスミグループの経営計画は最終的に取締役会で承認を行い、月次開催のグループ本社役員会にてその進捗確認を行う。 進捗確認などにより発見された重要事項は、取締役会またはグループ本社役員会などで討議する。 毎月の取締役会では、業績報告を行い、業績の監視と重要事項に対する助言および指導を行う。
当社および当社子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制	<ul style="list-style-type: none"> ミスミグループの役員は、ミスミグループ行動規範を遵守し、法令および定款に適合することを確保する。 職務権限規程等のミスミグループの意思決定ルールにより、職務の執行が適正に行われる体制をとる。 法令や規程・社内ルールに対する違反、および違反の疑いがある行為の早期発見のために、ミスミグループ全体を対象とした内部通報制度を設置し、通報者への不利益な取り扱いの防止を保証する。
子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告その他当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制	<ul style="list-style-type: none"> ミスミグループ本社は、各子会社の業績および業務の執行状況について、月1回、子会社に報告させる。 ミスミグループ本社は、グループ本社役員会で各子会社における業績報告や経営計画の進捗確認を行うことで、各子会社の業務の適正性を確保する。 内部監査部門は、各子会社に対して定期的に業務監査を実施する。 反社会的勢力に対して、ミスミグループ行動規範でその関係断絶を定め、ミスミグループ全社として毅然とした態度で臨み対応する。
当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> 監査役は監査役補助者の任命を自由に行えるものとし、監査役補助者の人事異動、評価については、監査役が関与する。 監査役補助者は、監査役の職務を補助するに際しては、監査役の指示に従って業務を遂行する。
当社の監査役への報告に関する体制	<ul style="list-style-type: none"> 監査役は取締役会、グループ本社役員会等の重要な会議に出席し、取締役および使用人は、ミスミグループに著しい影響を及ぼす事実が発生または発生する恐れがあるときは監査役に速やかに報告する。 ミスミグループの役員は、監査役から業務執行に関する報告を求められたときは、これに応じて適切に報告を行う。 監査役は会計監査人や内部監査部門と定期的に会合を持ち、意見および情報の交換を行い、会計監査人に対しては、必要に応じて報告を求める。 内部通報制度の担当部署は、ミスミグループの内部通報の状況について定期的に監査役に報告する。 監査役へ報告を行ったミスミグループの役員への不利益な取り扱いの防止を保証する。
当社の監査役の職務の執行について生じる費用等の処理に係る方針に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> 監査役の職務の執行について生じる費用等につき、毎年一定額の予算を設ける。また、その他監査役の職務の執行について必要な費用については、監査役からの請求により速やかに前払いまたは費用精算を行う。

内部統制システム及びリスク管理体制の運用状況

「内部統制システムの基本方針」は、社内外の環境変化等の必要性に応じて見直しており、前記のとおり、2015年5月14日開催の取締役会において、会社法改正を反映した改定を決議しています。

ミスミグループは、「内部統制システムの基本方針」の当事業年度の運用状況について評価を行い、内部統制システムは適正に運用されており、重大な不備はないことを確認しました。

当事業年度における、内部統制システムに関する主な取り組みは、以下のとおりです。

内部統制システムの運用状況

- ・当社は、取締役会を15回開催しました。取締役会およびグループ本社役員会は、グループとしての重要な意思決定を行うとともに、企業体・サービスプラットフォーム・子会社の執行状況の確認・監督指導などの役割機能を適切に果たしています。
- ・ミスミグループの主要拠点において事業遂行・情報・財務・人事労務・法務等の総合的なリスク評価を実施しました。その結果を踏まえて、重要なリスクに対しては、主管部門を明確にし、対応策を実施しています。

- ・当社グループの重要拠点において、コンプライアンス研修や法務研修を実施し、その研修においてミスミグループ行動規範の周知徹底を図っています。
- ・ミスミグループ全社を対象とした内部通報制度を設置し、適切に運用しています。
- ・監査役および監査役会の体制整備や連携については、監査役補佐の機能拡充が図られ、また社外取締役を含む取締役との面談機会や当社グループの管理部門との連携強化など、監査環境の充実を図っています。

「ミスミグループ行動規範」の制定

ミスミグループは、社会的使命の実現並びに信頼される企業グループを目指し、法令遵守を含む、グループ全社で共有する行動指針として「ミスミグループ行動規範」を2008年4月に制定し、ガ

イドラインとともにグループ全社に配布し、周知徹底を図っています。業務運営を適正かつ効率的に遂行するために、会社業務の意思決定ルール等各種規程・社内ルールの見直しを適宜行い、職務権限の明確化と適切な牽制が機能する体制を整備しています。

「情報セキュリティ基本方針」等の制定

2008年4月にミスミグループにおける「情報」と「セキュリティ」についての基本的な考え方を宣言した「情報セキュリティ基本方

針」および基本的なルールを記載した「秘密保持ルール」を制定し、詳細な手続きを定めた「情報セキュリティガイドライン」とともにグループ全社に配布し、その周知徹底を図っています。

内部監査などの実行状況

代表取締役直属部門である内部監査チームは、金融商品取引法の内部統制報告制度（J-SOX）の対応による内部統制の強化をはじめ、毎年、ミスミグループ本社および子会社を対象にした経営リスクの高い内部監査テーマの実践により、リスクの発見から改善・防止策の実施確認を行い、リスク発生の低減に努めていま

す。さらに、内部通報制度による不祥事の早期発見の体制も整えています。

また、法務・コンプライアンス、その他重要な経営事項に関しては、適宜、顧問弁護士、公認会計士、税理士などの外部の専門家からも助言および支援を受けています。

監査役監査および内部監査

ミスミグループ本社は、監査役3名中2名が社外監査役であり、社外監査役のうち1名が公認会計士、1名が弁護士となります。監査役が会計および法令に精通している立場から監査することにより、企業行動の透明性および財務上の数値の信頼性を一

層高めています。各監査役は、監査役会で定めた監査の方針および実施計画に従い監査活動を実施するとともに、経営意思決定に係わる主要な会議には常任メンバーとして出席し、コーポレート・ガバナンスの一翼を担っています。

当社は、内部監査部門として代表取締役直属の内部監査チームを設置しています。内部監査チームは執行部門に対して内部監査を実施、指摘事項とその改善案を記載した内部監査報告書を作成し、代表取締役へ報告するとともに、監査役および被監査部門に提出します。不備事項が指摘された場合は、該当部門におい

て改善計画が立案・実行され、内部監査チームがその改善結果を監視する体制をとっています。

監査役と内部監査チームは、月1回の定例会で情報共有を図るなど、会計監査人も含めて連携を密に行い、監査の実効性と効率性の向上を図っています。

社外取締役および社外監査役

社外取締役・社外監査役が会社の企業統治において果たす機能と役割

ミスミグループは経営の意思決定機能と業務執行取締役および執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会において、取締役6名中2名を社外取締役に、また監査役3名中2名を社外監査役としています。ミスミグループは、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的かつ中立の立場での経営監視の機能が重要と考えており、現状の体制は、社外取締役による経営の監督・チェックおよび社外監査役による独立した立場からの監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能していると判断しています。

社外取締役・社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針の内容

東京証券取引所が定める独立役員の基準を満たすことを、ミスミグループの社外取締役および社外監査役の選任の基準としています。

社外取締役	選任理由	2018年3月期における取締役会出席回数	
小城 武彦	経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しているため	15回のうち14回に出席	
西本 甲介 [※]	経営者としての豊富な経験と日本の様々な製造業についての幅広い見識を有しているため	12回のうち12回に出席	
社外監査役	選任理由	2018年3月期における取締役会出席回数	2018年3月期における監査役会出席回数
野末 寿一	弁護士としての法務に関する専門知識や経験などを有しているため	15回のうち15回に出席	18回のうち18回に出席
青野 奈々子 [※]	公認会計士として財務会計に関する専門知識や経営者や監査役としての幅広い見識を有しているため	12回のうち12回に出席	13回のうち13回に出席

※社外取締役 西本甲介氏、社外監査役 青野奈々子氏につきましては、2017年6月15日の就任以後の状況を記載しています。

トップマネジメント

(2018年10月15日現在)

取締役



大野 龍隆
代表取締役社長 CEO



池口 徳也
取締役副社長



男澤 一郎
常務取締役 CFO



佐藤 年成
常務取締役 CIO



小城 武彦
取締役(社外)



西本 甲介
取締役(社外)

経営執行役

ミスミグループ本社	代表取締役社長 CEO	大野 龍隆	取締役副社長	池口 徳也	常務取締役 CFO	男澤 一郎
	常務取締役 CIO	佐藤 年成	常務執行役員	和田 高明	常務執行役員	丸井 武
	常務執行役員	恒松 孝一	グループ統括執行役員	有賀 誠	グループ統括執行役員	萩平 和巳
	グループ統括執行役員	白石 裕				

企業体・サービス プラットフォーム	中国企業体 代表執行役員 企業体社長	アジア企業体 代表執行役員 企業体社長	欧州企業体 代表執行役員 企業体社長
	金谷 知樹	清水 重貴	佐々木 貴子
	FA企業体 代表執行役員 企業体社長	VONA企業体 VONAエレクトロニクスG事業本部 代表執行役員 グローバル事業本部長	VONA企業体 VONAメカニカルG事業本部 代表執行役員 グローバル事業本部長
	中川 理恵	中村 茂仁	高阪 貴夫
	VONA企業体 VONAツールサプライG事業本部 代表執行役員 グローバル事業本部長	3D2M企業体 代表執行役員 企業体社長	物流サービスプラットフォーム 代表執行役員
	加藤 匡一	吉田 光伸	岡本 道明
	生産サービスプラットフォーム 代表執行役員		
	遠矢 工		

監査役

監査役	宮本 博史	監査役(社外)	野末 寿一	監査役(社外)	青野 奈々子
-----	-------	---------	-------	---------	--------

顧問

特別顧問・創業者	田口 弘
----------	------

10年間の連結財務データ(要約)

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社 2009年3月期～2018年3月期

(単位:百万円)

会計年度	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3
売上高	110,041	89,180	121,203	130,213	134,844	173,904	208,563	240,140	259,015	312,969
自動化事業 ^{※5,6}	62,030	51,445	74,831	80,724	84,299	98,843				
金型部品事業 ^{※5,6}	28,139	23,007	26,622	27,686	37,020	56,310				
エレクトロニクス事業 ^{※5,6}	10,262	8,081	11,376	12,401	12,381	13,801				
その他事業 ^{※5,6}	5,555	4,353	5,798	6,415	6,747	7,654				
調整額 ^{※5,6}	4,055	2,294	2,576	2,987	△5,603	△2,704				
FA事業 ^{※6}						82,377	99,094	109,654	84,669	105,184
金型部品事業 ^{※6}						56,309	64,737	69,732	69,797	76,523
VONA事業 ^{※6}						37,921	48,249	60,474	104,548	131,262
調整額 ^{※6}						△2,703	△3,517	280	-	-
営業利益	11,017	8,408	15,563	16,646	16,809	18,989	23,759	25,691	27,127	34,848
のれん等償却前営業利益	11,017	8,408	15,563	16,646	17,109	21,093	25,999	28,229	29,421	36,465
税金等調整前当期純利益	9,640	7,778	15,409	17,022	15,890	18,964	22,943	25,004	26,071	34,516
親会社に帰属する当期純利益	4,687	3,886	9,007	9,414	9,881	11,679	14,292	16,908	18,387	25,601
会計年度末										
総資産	86,080	92,941	107,552	115,721	136,303	163,202	184,785	194,186	212,041	243,685
自己資本 ^{※1}	71,696	75,667	83,815	90,824	103,014	115,966	132,138	141,463	154,530	185,203
有利子負債	1,862	1,200	900	1,000	1,000	900	-	-	-	-
設備投資・減価償却										
設備投資額	3,493	3,863	5,362	4,231	3,451	6,989	8,487	9,126	7,219	15,421
減価償却費	3,192	2,664	2,453	3,521	3,560	6,249	7,250	8,113	7,439	8,105
主要指標										
自己資本当期純利益率(ROE) ^{※3} (%)	6.6	5.3	11.3	10.8	10.2	10.7	11.5	12.4	12.4	15.1
総資産事業利益率(ROA) ^{※3} (%)	10.8	8.7	15.4	15.2	12.6	12.7	13.2	13.2	12.8	15.1
流動比率(%)	529.2	463.6	398.7	408.4	349.5	397.5	429.2	445.8	430.3	368.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ ^{※4} (倍)	499.1	362.1	854.1	1,150.6	2,095.6	1,691.2	1,470.3	5,179.8	4,972.6	22,306.7
1株当たり情報										
当期純利益 ^{※2} (円)	17.63	14.61	33.72	35.05	36.76	42.94	52.28	61.65	66.94	91.01
配当金 ^{※2} (円)	4.33	3.33	6.73	7.73	9.15	10.72	13.05	15.42	16.71	22.6
自己資本 ^{※2} (円)	269.63	284.57	312.27	339.04	379.98	425.06	482.17	515.39	560.79	653.71
キャッシュ・フロー ^{※2} (円)	46.68	24.12	43.72	29.06	42.63	56.76	41.26	60.89	70.80	85.86
投資の指標										
株価収益率(倍)	22.4	43.7	20.4	19.1	23.5	22.2	30.9	26.1	30.1	32.1
株価キャッシュ・フロー・レシオ(倍)	8.5	26.5	15.7	23.1	20.3	16.8	39.2	26.5	28.4	34.0
株価純資産倍率(倍)	1.5	2.2	2.2	2.0	2.3	2.2	3.4	3.1	3.6	4.5
顧客企業数										
国内/機械工業系(社) ^{※7}	61,430	59,779	60,936	61,648	63,007	64,955	66,230	79,571	90,223	100,598
海外(社)	47,990	52,375	61,993	67,608	91,817	100,481	108,849	133,053	152,374	161,400
合計(社)	109,420	112,154	122,929	129,256	154,824	165,436	175,079	212,624	242,597	261,998
従業員数(名)										
	4,049	3,581	4,831	5,615	7,238	8,038	8,876	9,628	10,167	11,241

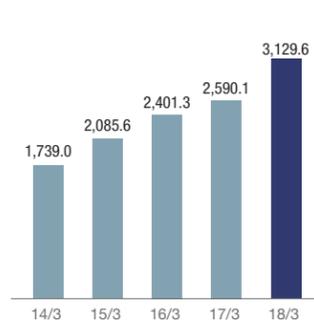
※1 2006年5月1日の会社法施行に伴い、株主資本ではなく自己資本を記載しています。
 ※2 2015年7月1日付の株式分割調整後。
 ※3 ROEは当期純利益、ROAは税金等調整前当期純利益ベースで計算。
 ※4 インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業活動によるキャッシュ・フロー÷利払い

※5 セグメント別の開示基準の変更に伴い、過年度数値も遡及修正しています。
 ※6 2014年4月よりセグメントを変更しています。
 ※7 株式譲渡した多角化事業を除外しています。

財務分析

売上高 (単位：億円)

3,129.6億円
前期比20.8%増

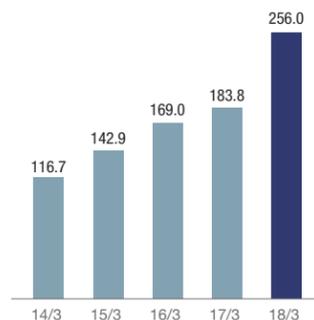


全セグメントで増収を継続し、連結売上高は、3,129.6億円と対前年同期比20.8% (現地通貨ベース 18.7%) の大幅増収を達成しました。

F A 事業：確実短納期の優位性により旺盛な需要を刈り取り
金型部品事業：自動車生産低迷も中・亜シェア拡大で成長継続
V O N A 事業：製造業向け品揃え拡大、グローバル展開加速

親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：億円)

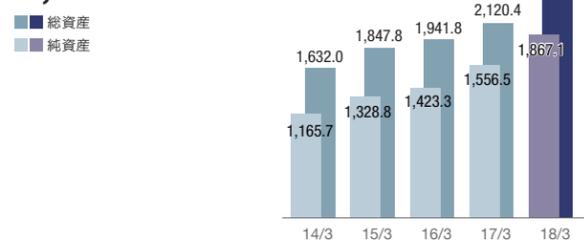
256.0億円
前期比39.2%増



親会社株主に帰属する当期純利益は、256億円と対前年同期比39.2%の大幅な増益となり、売上高純利益率は前期の7.1%から8.2%となりました。

総資産・純資産 (単位：億円)

総資産
2,436.8億円

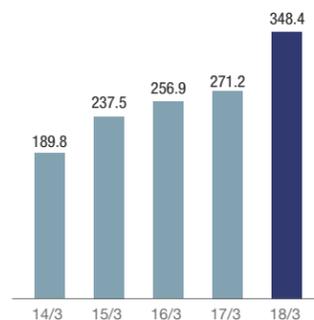


総資産は、前連結会計年度末と比べ14.9%増加し、2,436.8億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比べ20.0%増加し、1,867.1億円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加による株主資本の増加や、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額の増加にあります。

営業利益 (単位：億円)

348.4億円
前期比28.5%増

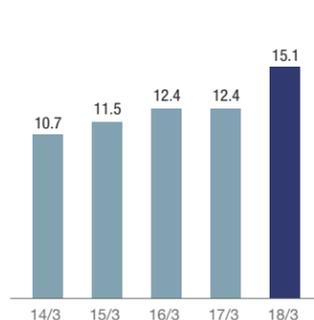


営業利益は348.4億円と対前年同期比28.5%の大幅な増加を達成しました。

F A 事業：増収、原価低減効果により増益継続
金型部品事業：原価低減及び商品ミックスにより大幅増益
V O N A 事業：国際展開の加速と競合対策を優先

R O E (単位：%)

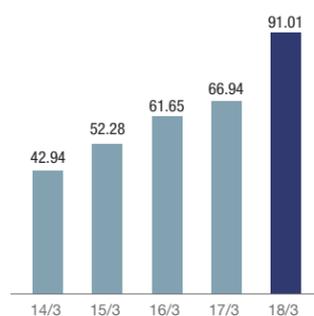
15.1%



ROE(自己資本利益率)は、前期の12.4%から2.7ポイント増加し、15.1%となりました。

一株当たり当期純利益※ (単位：円)

91.01円



親会社株主に帰属する当期純利益の大幅な増益により、1株当たり当期純利益は、前期の66.94円から91.01円となりました。配当に関しては、年間1株当たり22.6円とし、当期の配当性向は25.0%、純資産配当率は3.4%となりました。

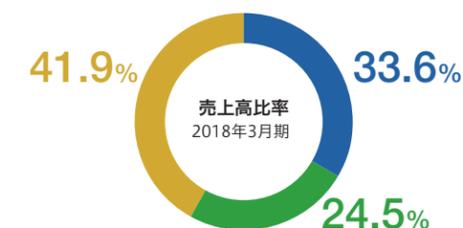
※2015年7月1日付の株式分割調整後

地域別売上高



	前期	当期
中国・アジア	760.3 億円	991.8 億円
アメリカ	257.9 億円	269.8 億円
ヨーロッパ	125.8 億円	154.8 億円
その他	42.9 億円	48.6 億円
日本	1,403.0 億円	1,664.4 億円

セグメント別売上高



	前期	当期
FA事業	846.6 億円	1,051.8 億円
金型部品事業	697.9 億円	765.2 億円
VONA事業	1,045.4 億円	1,312.6 億円

事業等のリスク

ミスミグループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

特定業界の市場動向が業績に及ぼす影響について

当社グループは、F A 事業および金型部品事業において、自動車・電機(液晶・半導体を含む)業界を主要顧客としております。また、ミスミブランド以外の他社商品も含めた生産設備関連部品に加え間接材も扱うV O N A 事業では広く製造業全般を顧客としています。当社グループの業績は上記の業界ならびに広く製造業全般の設備投資動向ならびに生産動向の影響を受け、変動することがあります。

海外事業展開について

当社グループは、「地域企業体」を中国・アジア・米州・欧州に設立し海外事業展開を強化しております。各地の政治的・経済的変動などにより各地域の事業計画の遂行に大きな影響を受けず、事業の諸条件が計画通りに進捗しない場合、経費や設備投資などの先行支出の回収遅延により、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

品質管理について

当社グループの商品は多岐に渡り、様々な分野で使われることから商品の欠陥または商品に関する各種の規制の違反(構成物質の有害性の有無や輸出入に関する規制を含む)が発生した場合、商品の回収、販売停止や各種の費用の発生など、経済的損失及び信用失墜につながる可能性があります。

顧客情報の管理について

当社グループはインターネットを利用したウェブカタログおよび紙カタログを活用した販売形態であり、多くの顧客情報を扱っております。万一情報の漏洩等が発生した場合、大きな信用失墜・経済的損失につながるリスクを内在しております。

自然災害の発生による影響について

大規模な地震やその他の自然災害が発生した場合、製品および商品の生産または流通形態に支障をきたし、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

システム・インターネットの障害の発生による影響について

当社グループはインターネットを利用したウェブカタログを活用し、商品の受注を主にインターネット経由で行っております。インターネットや当社グループの基幹システムに大規模な障害等が発生した場合、商品の受注・生産または流通に支障をきたし、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動について

当社グループは、様々な通貨・条件での取引を行っており、主に外貨建取引及び外貨建債権・債務残高等については、外国為替変動の影響を受ける可能性があります。当社グループはこうした外国為替のリスクを一定程度まで低減する施策を講じておりますが、必ずしも完全に回避できるものではありません。

人材について

当社グループの中長期的な成長のためには、適切な時期に優秀な人材を採用、確保し、育成することが必須であると認識しております。しかしながら、優秀な人材の採用及び確保に関する競争は激化しております。当社グループがこのような優秀な人材の採用及び確保が計画どおり進まなかった場合、当社グループの業績および事業成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2018年3月31日現在

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2018	2017	2018
資産			
流動資産：			
現金及び現金同等物(注記12)	¥ 51,713	¥ 47,841	\$ 486,759
定期預金(注記12)	13,790	15,339	129,798
受取債権：			
受取手形(注記12)	11,936	9,563	112,353
売掛金(注記12)	55,881	48,285	525,985
その他	713	742	6,710
貸倒引当金	(319)	(302)	(3,004)
たな卸資産(注記3)	41,281	33,311	388,567
繰延税金資産(注記9)	3,179	3,010	29,921
その他	4,909	2,493	46,213
流動資産合計	183,083	160,282	1,723,302
有形固定資産(注記19)：			
土地	3,728	3,712	35,094
建物及び構築物	18,064	17,374	170,029
機械装置及び運搬具	26,180	24,662	246,422
その他	8,272	7,593	77,865
小計	56,244	53,341	529,410
減価償却累計額及び減損損失累計額	(26,530)	(25,467)	(249,721)
有形固定資産合計	29,714	27,874	279,689
投資その他の資産：			
投資有価証券(注記12)	6	6	58
関係会社株式	211	198	1,987
ソフトウェア	17,058	9,568	160,561
のれん(注記2.w、および19)		1,012	
繰延税金資産(注記9)	2,832	1,924	26,653
その他	10,781	11,178	101,475
投資その他の資産合計	30,888	23,886	290,734
資産合計	¥243,685	¥212,042	\$2,293,725

連結財務諸表に対する注記参照

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2018	2017	2018
負債及び純資産			
流動負債：			
1年内償還予定の新株予約権付社債(注記5および12)	¥ 106		\$ 1,000
支払債務：			
支払手形及び買掛金(注記12)	19,524	¥ 16,974	183,778
未払金	14,002	9,033	131,794
未払法人税等(注記9)	4,495	3,333	42,308
賞与引当金(注記2.m)	3,787	2,529	35,643
その他	7,773	5,378	73,165
流動負債合計	49,687	37,247	467,688
固定負債：			
新株予約権付社債(注記5および12)		10,389	
退職給付に係る負債(注記6)	4,878	4,510	45,916
繰延税金負債(注記9)	1,700	2,663	15,999
その他	700	1,574	6,592
固定負債合計	7,278	19,136	68,507
契約債務及び偶発債務(注記11および13)			
純資産(注記7、8、15、16、17および18)：			
資本金 — 授権株式数 2018年：1,020,000,000株 2017年：1,020,000,000株			
発行済株式数 2018年：283,439,597株 2017年：275,689,140株	12,813	7,594	120,597
資本剰余金	23,201	17,982	218,383
新株予約権	987	675	9,290
利益剰余金	148,059	128,226	1,393,629
自己株式(取得価額) 2018年：129,536株 2017年：129,178株	(78)	(77)	(733)
その他の包括利益累計額：			
為替換算調整勘定	1,291	863	12,159
退職給付に係る調整累計額	(83)	(57)	(782)
非支配株主持分	530	453	4,987
純資産合計	186,720	155,659	1,757,530
負債及び純資産合計	¥243,685	¥212,042	\$2,293,725

連結損益計算書

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2018年3月31日終了連結会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2018	2017	2016	2018
売上高(注記19)	¥312,969	¥259,016	¥240,140	\$2,945,870
売上原価	178,918	151,565	139,096	1,684,093
売上総利益	134,051	107,451	101,044	1,261,777
販売費及び一般管理費(注記10)	99,202	80,324	75,353	933,757
営業利益(注記19)	34,849	27,127	25,691	328,020
その他収益(費用)：				
受取利息及び配当金	201	192	253	1,894
支払利息	(1)	(4)	(3)	(11)
為替差損	(644)	(909)	(912)	(6,062)
減損損失(注記4および19)	(261)			(2,459)
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益			110	
教育機関設立寄付金		(100)		
事業再編損失		(392)	(225)	
関係会社清算益	99			930
その他 — 純額	274	157	90	2,583
その他収益(費用) — 純額	(332)	(1,056)	(687)	(3,125)
税金等調整前当期純利益	34,517	26,071	25,004	324,895
法人税等(注記9)：				
法人税、住民税及び事業税	10,664	8,602	8,858	100,371
法人税等調整額	(1,826)	(889)	(805)	(17,186)
法人税等合計	8,838	7,713	8,053	83,185
当期純利益	25,679	18,358	16,951	241,710
非支配株主に帰属する当期純利益	77	(29)	43	728
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 25,602	¥ 18,387	¥ 16,908	\$ 240,982

1株当たり情報(注記2.u、7、15および18)：	単位：円			単位：米ドル(注記1)
	2018	2017	2016	2018
当期純利益	¥91.01	¥66.94	¥61.65	\$0.86
潜在株式調整後当期純利益	89.76	64.70	57.94	0.84
年間配当金	22.60	16.71	15.42	0.21

(注) 2015年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っています。2015年4月1日に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり情報の当期純利益および潜在株式調整後当期純利益を算定しています。年間配当金については、当該株式分割後の金額に換算して記載しています。

連結財務諸表に対する注記参照

連結包括利益計算書

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2018年3月31日終了連結会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2018	2017	2016	2018
当期純利益	¥25,679	¥18,358	¥16,951	\$241,710
その他の包括利益(注記14)：				
その他有価証券評価差額金		6	(14)	
為替換算調整勘定	446	(2,226)	(4,193)	4,194
退職給付に係る調整額	(26)	15	(28)	(240)
持分法適用会社に対する持分相当額	8	(11)	(4)	70
その他の包括利益合計	428	(2,216)	(4,239)	4,024
包括利益(注記14)	¥26,107	¥16,142	¥12,712	\$245,734
包括利益内訳(注記14)：				
親会社株主に係る包括利益	¥26,005	¥16,206	¥12,701	\$244,774
非支配株主に係る包括利益	102	(64)	11	960

連結財務諸表に対する注記参照

連結株主資本等変動計算書

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2018年3月31日終了連結会計年度

	単位：千株	単位：百万円									
		発行済株式数	資本金	資本剰余金	新株予約権	非支配株主持分	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額		
								その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	
2015年4月1日現在残高	274,178	¥ 6,841	¥17,229	¥229	¥517	¥100,947	¥(73)	¥8	¥7,230	¥(44)	¥132,884
親会社株主に帰属する当期純利益						16,908					16,908
配当金(1株当たり13.44円)						(3,685)					(3,685)
自己株式の取得(1,897株)							(3)				(3)
自己株式の処分(78株)							0				0
新株予約権の行使	429	156	156								312
その他の当期純変動額					113	11		(14)	(4,165)	(28)	(4,083)
2016年3月31日現在残高	274,607	6,997	17,385	342	528	114,170	(76)	(6)	3,065	(72)	142,333
親会社株主に帰属する当期純利益						18,387					18,387
配当金(1株当たり15.66円)						(4,300)					(4,300)
連結子会社の決算期変更に伴う増減						(31)					(31)
自己株式の取得(366株)							(1)				(1)
新株の発行(注記5、8、16および17)	1,082	597	597								1,194
その他の当期純変動額					333	(75)		¥6	(2,202)	15	(1,923)
2017年3月31日現在残高	275,689	7,594	17,982	675	453	128,226	(77)		863	(57)	155,659
親会社株主に帰属する当期純利益						25,602					25,602
配当金(1株当たり20.62円)						(5,769)					(5,769)
自己株式の取得(364株)							(1)				(1)
自己株式の処分(6株)							0				0
新株の発行(注記5、8、16および17)	7,751	5,219	5,219								10,438
その他の当期純変動額					312	77			428	(26)	791
2018年3月31日現在残高	283,440	¥12,813	¥23,201	¥987	¥530	¥148,059	¥(78)		¥1,291	¥(83)	¥186,720

(注) 2015年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っています。株式数および1株当たり配当金額については、当該株式分割後の株式数および金額に換算して記載しています。

	単位：千米ドル(注記1)									
	資本金	資本剰余金	新株予約権	非支配株主持分	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			純資産合計
							その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	
2017年4月1日現在残高	\$ 71,474	\$169,260	\$6,354	\$4,266	\$1,206,948	\$ (723)		\$ 8,126	\$ (542)	\$1,465,163
親会社株主に帰属する当期純利益					240,982					240,982
配当金(1株当たり0.19米ドル)					(54,301)					(54,301)
自己株式の取得(364株)						(10)				(10)
自己株式の処分(6株)						0				0
新株の発行(注記5、8、16および17)	49,123	49,123								98,246
その他の当期純変動額			2,936	721				4,033	(240)	7,450
2018年3月31日現在残高	\$120,597	\$218,383	\$9,290	\$4,987	\$1,393,629	\$ (733)		\$12,159	\$ (782)	\$1,757,530

連結財務諸表に対する注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2018年3月31日終了連結会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2018	2017	2016	2018
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益.....	¥34,517	¥26,071	¥25,004	\$324,895
調整項目：				
法人税等の支払額	(8,667)	(9,455)	(10,525)	(81,582)
法人税等の還付額	96	713	779	906
減価償却費.....	7,187	5,902	6,029	67,651
のれん償却費	1,000	1,707	1,893	9,416
為替差損(益).....	(862)	633	(43)	(8,113)
減損損失.....	261			2,459
在外子会社清算に伴う為替換算勘定取崩益			(110)	
事業再編損失		392	225	
関係会社清算益.....	(99)			(930)
資産・負債の増減：				
売上債権の(増加)減少額.....	(7,638)	(8,785)	(6,344)	(71,895)
たな卸資産の(増加)減少額.....	(8,153)	(4,453)	(1,916)	(76,744)
仕入債務の増加(減少)額.....	2,333	2,851	1,586	21,960
その他流動負債の増加(減少)額.....	3,563	2,991	(1,338)	33,538
その他 — 純額	786	941	1,474	7,395
調整項目合計	(10,193)	(6,563)	(8,290)	(95,939)
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,324	19,508	16,714	228,956

投資活動によるキャッシュ・フロー：

有価証券の売却及び償還による収入		24	1,600	
固定資産の取得による支出	(15,421)	(7,220)	(9,126)	(145,154)
固定資産の売却による収入	40	5	497	379
定期預金の払戻による収入	26,605	30,286	24,349	250,423
定期預金の預入による支出	(25,169)	(31,743)	(24,597)	(236,906)
その他 — 純額(注記17).....	(942)	2,592	(2,193)	(8,874)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(14,887)	(6,056)	(9,470)	(140,132)

財務活動によるキャッシュ・フロー：

株式の発行による収入.....	54	292	263	510
配当金の支払額	(5,769)	(4,300)	(3,685)	(54,301)
その他 — 純額	(11)	(1)	(160)	(101)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(5,726)	(4,009)	(3,582)	(53,892)

現金及び現金同等物に係る換算差額	161	(25)	(1,724)	1,518
現金及び現金同等物の増加額	3,872	9,418	1,938	36,450
現金及び現金同等物の期首残高.....	47,841	39,205	37,267	450,309
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額		(782)		
現金及び現金同等物の期末残高.....	¥51,713	¥47,841	¥39,205	\$486,759

連結財務諸表に対する注記参照

連結財務諸表に対する注記

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社

1. 連結財務諸表作成の基準

株式会社ミスミグループ本社(以下、“当社”)の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法および付随する諸会計規則、並びに日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(以下、“日本基準”)に準拠して作成されています。日本基準には、国際財務報告基準の実務開示規則とは一部異なる点があります。連結財務諸表の作成にあたっては、在外投資家の便益のため、日本国内で発行された連結財務諸表に表示科目の組替および集約を加えて作成しています。また、2016年および2017年の連結財務諸表は2018年の連結財務諸表の表示方法に合わせて組替が行われています。連結財務諸表は、当社が設立され、事業活動を行っている日本の通貨である円で表示されています。円貨額から米ドル額への換算は、海外の読者の便宜のためにのみ行っており、2018年3月31日現在の為替レート“1米ドル当たり106.24円”で換算されています。これらの換算は連結財務諸表に記載されている円貨額が上記の為替レートまたは他の為替レートにより米ドルに換金されることを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針

a. 連結の範囲

2018年3月期の連結財務諸表では、当社と47社の子会社(以下、総称して“ミスミグループ”)、2017年3月期の連結財務諸表では、当社と46社の子会社が連結されています。支配力基準および影響力基準により、当社が直接あるいは間接的に事業活動に関する意思決定に対して実質的に支配している場合は連結対象とし、重要な影響を与えることができる場合は持分法の対象としています。当期において、WUXI PARTS SEIKO PRECISION IND CO.,LTD.は、総資産、売上、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲および持分法の適用範囲から除外しています。関連会社2社に対する投資には持分法を適用しています。

非連結子会社については原価法で計上しています。仮にこれらの会社に対する投資に持分法を適用しても、連結財務諸表に与える影響は軽微です。支配獲得日における子会社に対する投資と純資産の親会社持分額との差額は、のれんとして投資その他の資産に計上し5年間で均等償却しています。

連結会社間のすべての重要な取引および債権債務は相殺消去されています。また、連結会社間取引により生じた資産に含まれるすべての重要な未実現利益は相殺消去されています。

b. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」

企業会計基準委員会は2006年5月に、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を公表しました。本基準は以下のように定めています。

(1) 同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければなりません。(2) 当面の取り扱いとして、在外子会社の財務諸表が国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合は、それらを連結決算手続上利用することができます。(3) ただし、この当面の取り扱いに従う場合でも、連結上の当期純損益に重要な影響を与える項目については修正しなければならず、修正が必要な項目として下記の4項目を例示として挙げています。1) のれんの償却 2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理 3) 研究開発費の支出時費用処理 4) 投資不動産の時価評価および固定資産の再評価

c. 「連結財務諸表作成における持分法適用在外子会社の会計基準の統一について」

企業会計基準委員会は2008年3月に、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」を公表しました。本基準は以下のように定めています。(1) 同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、その様な調整が不可能ではない限り、親会社および関連会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければなりません。(2) 当面の取り扱いとして、在外子会社の財務諸表が国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを持分法手続上使用することができます。(3) ただし、この当面の取り扱いに従う場合でも、次に示す項目については、当該修正額が重要性に乏しい場合を除き、持分法適用に際して、当期純利益が日本会計基準に準拠して計上されるよう修正しなくてはなりません。1) のれんの償却 2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理 3) 研究開発費の支出時費用処理 4) 投資不動産の時価評価および固定資産の再評価

d. 現金同等物

現金同等物は、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資から構成されています。現金同等物は、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金を含んでいます。

e. たな卸資産

商品および原材料は、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価されています。製品、仕掛品、貯蔵品については、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価されています。

f. 投資有価証券

市場性のないその他有価証券は移動平均法による原価法で評価されます。時価の下落が一時的でない投資有価証券は、正味実現可能価額まで評価減を行い、当該評価減相当額は当期の損益に計上されます。

g. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

h. 有形固定資産

有形固定資産は、取得価額により計上されます。国内連結子会社の有形固定資産の減価償却は主に定率法を採用しています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。在外連結子会社の有形固定資産においては主に定額法を適用しています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	2年から45年
機械装置及び運搬具	2年から12年

i. 固定資産の減損について

固定資産の減損について、資産または資産グループの帳簿価額が回収できない可能性を示す事象または状況の変化がある場合には、固定資産の減損に関するレビューを実施します。資産または資産グループの帳簿価額がその使用および処分から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を超過している場合に、当該資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る金額を減損損失として測定します。なお、回収可能価額は使用価値または正味売却価額のいずれか高い金額で算定されます。

j. その他の資産

無形固定資産は5年から15年にわたって、のれんは5年にわたって定額法により償却されます。

k. 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用処理されます。

l. 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出年金制度を採用しています。

当社は2000年4月1日より退職給付に関する新会計基準を適用し、連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、退職給付に係る負債を計上しています。退職給付債務は、定額法により期間に帰属させています。数理計算上の差異については、発生時に費用処理しています。ただし、一部の連結子会社については、発生した年度から10年間で費用処理しています。企業会計基準委員会は、2012年5月に、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」を公表しました。これは、1998年に企業会計審議会から公表され、2000年4月1日より施行された「退職給付に関する会計基準」およびその他関連実務指針、並びにその後2009年にかけて数回にわたり部分的に修正が加えられた基準に代わるものです。

(a) 改正後の会計基準では、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上で純資産の部（その他の包括利益累計額）で認識することとし、その結果生じる積立不足または積立超過は、それぞれ負債（退職給付に係る負債）または資産（退職給付に係る資産）として計上します。

(b) 改正後の会計基準では、数理計算上の差異および過去勤務費用の認識方法については変更はありません。それらの金額については、従業員の平均予想残存勤務期間以内の一定の年数で損益として認識します。ただし、数理計算上の差異および過去勤務費用の当期発生額のうち、損益認識されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、過年度においてその他の包括利益累計額に計上され、当期において損益として認識された数理計算上の差異および過去勤務費用については、組替調整額として計上します。

(c) 改正後の会計基準では、見込給付の期間帰属、割引率および予想昇給率の計算方法についても改正が行われています。

m. 賞与引当金

当社および当社の一部の連結子会社は、従業員および役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期間に見合う分を計上しています。

n. 資産除去債務

企業会計基準委員会は2008年3月に、企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を公表しました。本会計基準において、資産除去債務は有形固定資産の取得、建設、開発または通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令または契約で要求される法律上の義務と定義されています。本基準は以下のように定めています。

資産除去債務は、当該債務の金額を合理的に見積ることができる場合には、その発生時に当該有形固定資産の除去に要する割引前の将来キャッシュ・フローを見積り、割引後の金額で算定します。資産除去債務の発生時に、当該債務の金額を合理的に見積ることができない場合には、これができるようになった時点で負債として計上します。除去費用は、資産除去債務を負債として計上した時に、当該負債額と同額を、関連する有形固定資産の帳簿価額に加えます。資産計上された除去費用は、減価償却を通じて、当該有形固定資産の残存耐用年数にわたり、各期に費用配分します。時の経過による資産除去債務の調整額は、その発生時の費用として処理します。割引前の将来キャッシュ・フローに見積りの時期や金額の変更が生じた場合の当該見積り額の変更は、資産除去債務の帳簿価額および関連する有形固定資産の帳簿価額に加減して処理します。

o. ストック・オプション等に関する会計基準

企業会計基準委員会は2005年12月27日に、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」および同基準に対する適用指針を公表しました。当該会計基準および適用指針は、2006年5月1日以後に付与されるストック・オプション等に対して適用されています。当該基準では、従業員等に対して付与する自社株式オプションの公正な評価額を受領した財貨または役務の取得の対価として、公正な評価額を付与した日より権利確定日までの期間にわたって費用計上するよう定められています。また、同基準では、付与の相手方が従業員等でない場合にも、対価として用いられた自社株式オプションの公正な評価額もしくは取得した財貨または役務の公正な評価額に基づき同様の処理を行うこととしています。貸借対照表上では、ストック・オプションは権利が行使されるまで純資産の部に新株予約権として計上されます。同基準は、株式オプションや自社株式自体が取得の対価として用いられる取引を対象としており、対価が株式の価格に基づく場合であっても、現金にて決済される取引は対象としていません。

p. リース

2007年3月、企業会計審議会は1993年6月に公表した企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を改正しました。本基準は2008年4月1日以降開始する連結会計年度から適用されています。従来の会計基準では、所有権移転ファイナンス・リースは資産計上が求められるものの、それ以外のファイナンス・リースについては、借主の財務諸表に資産計上した場合の一定の注記を記載することを条件としてオペレーティング・リース取引として処理を行うことが認められていました。本基準では、すべてのファイナンス・リースで貸借対照表にリース資産とリース債務を計上することが求められています。なお、本基準の適用初年度開始前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じて会計処理することが認められています。当社は2009年3月期より本基準を適用しています。

q. デリバティブ

当社は為替の変動リスクをヘッジするため、先物為替予約取引を利用しています。運用目的や投機目的にてデリバティブを利用することはありません。当社のすべてのデリバティブは、期末時点の時価評価により資産もしくは負債に計上され、関連損益は当年度の損益として処理されます。

r. 法人税等

未払法人税等は連結損益計算書の税金等調整前当期純利益に基づいて計算されます。繰延税金資産および繰延税金負債は、会計上と税務上の資産および負債の一時差異に係る将来の税負担への影響を認識するために、資産負債法が採用されています。繰延税金資産および負債は、現在判明している一時差異解消時点の税率を適用し算定されます。

当社および一部の連結子会社は、2018年3月期から連結納税制度を適用しています。

s. 外貨建取引換算

すべての外貨建での短期および長期の金銭債権・債務は、連結貸借対照表日の為替レートによって日本円に換算されます。換算により生じる為替差損益は、発生した会計年度の連結損益計算書において認識されます。

t. 在外連結子会社の財務諸表の換算基準

在外連結子会社の貸借対照表勘定は、取得日レートにより換算される資本勘定を除き、貸借対照表日現在の為替レートで換算されません。換算により生じる差異は純資産の部の「為替換算調整勘定」として表示されます。在外連結子会社の収益および費用勘定は期中平均レートにより日本円に換算されます。

u. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する利益に基づき算出され、発行済株式総数の加重平均数で除することにより計算されています(株式分割の影響を反映済み)。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、ストック・オプションの権利行使および新株予約権付社債の転換請求による潜在的な希薄化の影響を反映しています。連結損益計算書に記載された1株当たりの年間配当金の額は、年度終了後に支払われる配当額を含む、年度の配当額の合計です(株式分割の影響を反映済み)。

2015年7月1日、取締役会決議(2015年5月14日決議)に基づき、1株を3株に株式分割(無償交付)いたしました。期中平均株式数、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、ストック・オプション情報、および1株当たり配当額は、株式分割の効果を反映し調整されています。

v. 会計上の変更および誤謬の訂正

企業会計基準委員会は、2009年12月に、企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」を公表しました。この会計基準および適用指針における取り扱いは以下のとおりです。

- (1) 会計方針の変更
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更によって、新たな会計方針を適用する場合には、会計基準等に特定の経過的な取り扱いが定められていない場合には、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用する。会計基準等に特定の経過的な取り扱いが定められている場合には、その経過的な取り扱いに従う。
- (2) 表示方法の変更
財務諸表の表示方法を変更した場合には、表示する過去の財務諸表について、新たな表示方法に従い財務諸表の組替を行う。
- (3) 会計上の見積りの変更
会計上の見積りの変更は、当該変更が変更期間のみに影響する場合には、当該変更期間に会計処理を行い、当該変更が将来の期間にも影響する場合には、将来にわたり会計処理を行う。
- (4) 過去の誤謬
過去の財務諸表における誤謬が発見された場合には、それらを修正再表示する。

w. 企業結合

企業会計審議会は2003年10月に企業結合に係る会計基準に関する意見書を公表しました。また企業会計基準委員会は2005年12月に、企業会計基準第7号「事業分離等に関する会計基準」および同基準に対する適用指針である企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を公表しました。企業会計基準委員会は2008年12月に、企業結合に関する改正基準である企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」を公表しました。主要な変更点は以下の通りです。

- (1) 改正基準下では企業結合の会計処理はすべてパーチェス法が義務付けられ、この結果、持分プーリング法の適用は認められないこととなりました。
- (2) 現行の会計基準によれば研究開発費は発生した際に費用処理されますが、改正基準においては企業結合により受け入れた研究開発の途中段階の費用は無形固定資産として資産計上されます。
- (3) 従来の基準によれば、取得原価が受け入れ資産負債の純額を下回った場合に認識した負ののれんは20年を超えない期間にわたり定期的に償却されることとされていました。改正基準によれば、取得企業はすべての識別可能資産および負債が把握されているかどうか、それらに対する取得価額の配分が適切に行われているか見直した後、なお生じた負ののれんを取得日の利益として認識します。当社は、2012年11月6日にDayton社およびAnchor Lamina社(以下Dayton Lamina社)の全株式を保有する持株会社Connell Industrial Tool Corporationの全発行済株式を取得し、パーチェス法を適用しました。関連して発生したのれんは5年にわたり定期的に償却されます。

x. 未適用の会計基準等

- (1) 収益認識に関する会計基準等
企業会計審議会は2018年3月に企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」および同基準に対する適用指針である企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」を公表しました。
 - (a) 概要
収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。
ステップ1: 顧客との契約を識別する。
ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
ステップ3: 取引価格を算定する。
ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5: 履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。
 - (b) 適用予定日
適用予定時期については現在検討中です。
 - (c) 当該会計基準等の適用による影響
連結財務諸表に与える影響は評価中です。

- (2) 税効果会計に係る会計基準の適用指針等
企業会計審議会は2018年2月に企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」および企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」を公表しました。
 - (a) 概要
個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取り扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取り扱いの明確化が行われます。
 - (b) 適用予定日
2019年3月期の期首より適用予定です。
 - (c) 当該会計基準等の適用による影響
連結財務諸表に与える影響は評価中です。

3. たな卸資産

2018年および2017年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2018	2017	2018
商品.....	¥31,708	¥24,832	\$298,457
製品.....	1,500	617	14,118
原材料.....	4,759	4,283	44,802
貯蔵品.....	1,542	1,364	14,513
仕掛品.....	1,772	2,215	16,677
合計.....	¥41,281	¥33,311	\$388,567

4. 減損損失

2018年3月期においては、東京都の遊休資産の資産グループについて261百万円(2,459千米ドル)を減損損失として計上しました。将来の回収可能性を検討した結果、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。その内訳は、ソフトウェア261百万円(2,459千米ドル)です。なお、売却および将来の使用見込みがないため、回収可能価額を零とみなして評価しています。

2017年および2016年3月期においては、減損損失の計上はありません。

5. 長期債務

2018年および2017年3月31日現在の長期債務は次のとおりです。

	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2018	2017	2018
無利息転換社債型新株予約権付社債(2018年満期).....	¥106	¥10,389	\$1,000
2018年: 1,000,000米ドル			
2017年: 92,600,000米ドル			
計.....	106	10,389	1,000
うち一年内返済予定.....	¥106		\$1,000
長期債務(1年内返済予定除く).....		¥10,389	

2018年3月31日現在の長期債務の年度別返済予定額は次のとおりです。

3月31日終了年度	2018	
	単位：百万円	単位：千米ドル
2019.....	¥106	\$1,000
2020.....		
2021.....		
2022.....		
2023以降.....		
計.....	¥106	\$1,000

2018年および2017年3月期において、転換社債型新株予約権付社債の一部がそれぞれ普通株式7,491千株および604千株に転換されています。

また、2018年3月31日現在発行済み転換社債型新株予約権付社債は、2018年10月8日までの間に一定の条件を満たした場合、1株当たり12.23米ドルで普通株式82千株に転換可能です。この転換社債型新株予約権付社債の転換価額は一定の事由が生じた場合に適宜調整されます。なお、転換価額調整条項に従い、2018年3月28日以降の転換請求に関しては、転換価額を12.21米ドルへと調整しています。

6. 退職給付制度

当社および一部の連結子会社が加入していた複数事業主制度の日本金属プレス工業厚生年金基金（総合設立方式）は、2014年8月4日開催の代議員会で通常解散の方針が決議され、2016年9月29日に厚生労働大臣より解散認可を受け、2018年3月末現在、清算手続中です。なお、当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれていません。

a. 確定給付制度

(1) 2018年および2017年3月期の退職給付債務の調整額は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2018	2017	2018
期首残高.....	¥5,956	¥5,262	\$56,058
勤務費用.....	898	780	8,450
利息費用.....	25	23	235
数理計算上の差異の発生額.....	42	152	399
退職給付の支払額.....	(422)	(268)	(3,969)
その他.....	(14)	7	(134)
期末残高.....	¥6,485	¥5,956	\$61,039

(2) 2018年および2017年3月期の年金資産の調整額は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2018	2017	2018
期首残高.....	¥1,446	¥1,269	\$13,610
期待運用収益.....	26	23	245
数理計算上の差異の発生額.....	(18)	(3)	(166)
事業主からの拠出額.....	253	211	2,382
退職給付の支払額.....	(99)	(59)	(932)
その他.....	(1)	5	(16)
期末残高.....	¥1,607	¥1,446	\$15,123

(3) 退職給付債務および年金資産の2018年および2017年3月31日現在残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2018	2017	2018
積立型制度の退職給付債務.....	¥2,046	¥1,662	\$19,262
年金資産.....	(1,607)	(1,446)	(15,123)
	439	216	4,139
非積立型制度の退職給付債務.....	4,439	4,294	41,777
連結貸借対照表に計上された負債の純額.....	¥4,878	¥4,510	\$45,916

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2018	2017	2018
退職給付に係る負債.....	¥4,878	¥4,510	\$45,916
連結貸借対照表に計上された負債の純額.....	¥4,878	¥4,510	\$45,916

(4) 2018年および2017年3月期の退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2018	2017	2018
勤務費用.....	¥898	¥780	\$8,450
利息費用.....	25	23	235
期待運用収益.....	(26)	(23)	(245)
数理計算上の差異の費用処理額.....	16	178	155
その他.....	(12)	2	(117)
確定給付制度に係る退職給付費用.....	¥901	¥960	\$8,478

(5) 2018年および2017年3月期のその他の包括利益における退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2018	2017	2018
数理計算上の差異.....	¥(37)	¥23	\$ (350)
合計.....	¥(37)	¥23	\$ (350)

(6) 2018年および2017年3月31日現在のその他の包括利益累計額における退職給付に係る調整累計額（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2018	2017	2018
未認識数理計算上の差異.....	¥125	¥88	\$1,179
合計.....	¥125	¥88	\$1,179

(7) 2018年および2017年3月31日現在の年金資産

(a) 年金資産の内訳
年金資産の内訳は次のとおりです。

	2018	2017
	現金及び預金.....	27%
一般勘定.....	73	74
その他.....	0	3
合計.....	100%	100%

(b) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率の決定のため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 2018年および2017年3月期の主要な数値計算上の計算基礎に関する事項は、次のとおりです。

	2018	2017
割引率	0.35% — 0.50%	0.35% — 0.50%
期待運用収益率.....	2.04%	2.18%

b. 複数事業主制度

2018年3月期において、確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額はありませぬ。2017年3月期における要拠出額は225百万円です。

当該厚生年金基金は2014年8月4日開催の代議員会で通常解散の方針が決議され、2016年9月29日に厚生労働大臣より解散認可を受け、2018年3月末現在、清算手続中です。

c. 確定拠出制度

2018年および2017年3月期における確定拠出制度への要拠出額はそれぞれ189百万円(1,778千米ドル)および81百万円です。

7. 純資産

会社法における財務および会計事項に影響を与える重要な事項の要約は以下のとおりです。

a. 配当

会社法では、株主総会の決議があれば事業年度終了後の配当に加えいつでも配当を行うことができます。以下の要件を充たす会社は、定款に定めていることを条件に、取締役会にて配当を決議することができます(現物配当を除く)。

- (1) 取締役会が存在すること
- (2) 独立した会計監査人が存在すること
- (3) 監査役会が存在すること
- (4) 取締役の任期が通常の2年ではなく1年であると定款に定められていること

また、一定の追加条件を充たすことにより、現物配当(金銭以外の資産)も認められています。

中間配当は、定款にその定めがある場合には、取締役会の決議をもって年一回に限り支払うことができます。会社法では、配当可能金額および自己株式の取得に関して一定の制限が設けられています。

b. 資本金、準備金および剰余金の増減と振替

会社法では配当金の10%相当額を、配当の支払により影響を受ける純資産の金額に応じて、資本準備金(資本剰余金の一項目)もしくは利益準備金(利益剰余金の一項目)に、両者の合計額が資本金の25%に達するまで積み増すことを定めています。

また会社法では、資本金、資本準備金、利益準備金、その他資本剰余金および利益剰余金を、株主総会の決議により設定された条件に基づいて振替えることができます。

c. 自己株式および自己新株予約権

会社法では、取締役会の決議をもって自己株式の取得と処分が可能であると定めています。自己株式の取得金額は、一定の算式により算定された株主への分配可能額を超過することはできません。会社法では、新株予約権を純資産の一項目として表示することとしています。また、自己株式と自己新株予約権の両方取得することも可能です。その場合、自己新株予約権は純資産の一項目として表示されるか、もしくは新株予約権から控除されます。

2015年7月1日において、取締役会決議(2015年5月14日決議)に基づき、普通株式1株につき3株に分割する株式分割(無償交付)を行っています。

8. ストック・オプション制度

2018年3月期のストック・オプションの状況は次のとおりです。

ストック・オプション	付与対象者	付与数	付与日	行使価格	行使期間
2010年 ストック・オプション(1)	当社取締役 6名	1,560,000株	2010年7月2日	¥609 (\$5.73)	2012年8月1日～2018年7月31日
2010年 ストック・オプション(2)	当社および完全子会社 使用人 38名	465,000株	2010年7月2日	¥609 (\$5.73)	2012年8月1日～2018年7月31日
2012年 ストック・オプション(1)	当社取締役 6名	1,440,000株	2012年7月3日	¥631 (\$5.94)	2014年8月1日～2021年7月31日
2012年 ストック・オプション(2)	当社および完全子会社 使用人 33名	375,000株	2012年7月3日	¥631 (\$5.94)	2014年8月1日～2021年7月31日
2014年 ストック・オプション(1)	当社取締役 5名	39,000株	2014年11月7日	¥ 1 (\$0.01)	2014年11月8日～2044年11月7日
2014年 ストック・オプション(2)	当社取締役 4名	133,800株	2014年11月7日	¥ 1 (\$0.01)	2017年11月7日～2024年11月6日
2014年 ストック・オプション(3)	当社および完全子会社 使用人 58名	117,300株	2014年11月7日	¥ 1 (\$0.01)	2017年11月7日～2024年11月6日
2016年 ストック・オプション(1)	当社取締役 5名	31,400株	2016年2月25日	¥ 1 (\$0.01)	2016年2月26日～2046年2月25日
2016年 ストック・オプション(2)	当社取締役 5名	170,500株	2016年2月25日	¥ 1 (\$0.01)	2019年2月25日～2026年2月24日
2016年 ストック・オプション(3)	当社および完全子会社 使用人 69名	135,400株	2016年2月25日	¥ 1 (\$0.01)	2019年2月25日～2026年2月24日
2016年 ストック・オプション(4)	当社取締役 5名	28,500株	2016年10月3日	¥ 1 (\$0.01)	2016年10月4日～2046年10月3日
2016年 ストック・オプション(5)	当社取締役 5名	181,800株	2016年10月3日	¥ 1 (\$0.01)	2019年10月3日～2026年10月2日
2016年 ストック・オプション(6)	当社および完全子会社 使用人 84名	180,000株	2016年10月3日	¥ 1 (\$0.01)	2019年10月3日～2026年10月2日
2017年 ストック・オプション(1)	当社取締役 4名	16,700株	2017年10月6日	¥ 1 (\$0.01)	2017年10月7日～2047年10月6日
2017年 ストック・オプション(2)	当社取締役 4名	98,600株	2017年10月6日	¥ 1 (\$0.01)	2020年10月6日～2027年10月5日
2017年 ストック・オプション(3)	当社および完全子会社 使用人 90名	140,400株	2017年11月6日	¥ 1 (\$0.01)	2020年11月6日～2027年11月5日

(注) 2015年7月1日付で行われた1株につき3株の株式分割後の株式数に換算して記載しています。

ストック・オプションの変動状況

	2010年 ストック・ オプション (1)	2010年 ストック・ オプション (2)	2012年 ストック・ オプション (1)	2012年 ストック・ オプション (2)	2014年 ストック・ オプション (1)	2014年 ストック・ オプション (2)	2014年 ストック・ オプション (3)	2016年 ストック・ オプション (1)
単位：(株)								
2017年3月期								
権利確定前								
前連結会計年度末.....						133,800	111,600	
付与.....								
失効.....							3,300	
権利確定.....								
未確定残.....						133,800	108,300	
権利確定後								
前連結会計年度末.....	164,100	24,000	423,600	92,100	39,000			31,400
権利確定.....								
権利行使.....	120,000	9,000	329,100	9,000				
失効.....								
未行使残.....	44,100	15,000	94,500	83,100	39,000			31,400

	2018年3月期							
単位：(株)								
2018年3月期								
権利確定前								
前連結会計年度末.....						133,800	108,300	
付与.....								
失効.....								
権利確定.....						133,800	108,300	
未確定残.....								
権利確定後								
前連結会計年度末.....	44,100	15,000	94,500	83,100	39,000			31,400
権利確定.....						133,800	108,300	
権利行使.....	32,100	9,000	18,900	27,000	8,700	116,100	35,700	6,800
失効.....							6,900	
未行使残.....	12,000	6,000	75,600	56,100	30,300	17,700	65,700	24,600

	単位：円(米ドル)							
権利行使価格.....	¥609	¥609	¥631	¥631	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1
	(\$5.73)	(\$5.73)	(\$5.94)	(\$5.94)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)
付与日における公正な評価単価.....	¥110	¥110	¥141	¥141	¥1,172	¥1,136	¥1,136	¥1,483
	(\$1.04)	(\$1.04)	(\$1.33)	(\$1.33)	(\$11.03)	(\$10.69)	(\$10.69)	(\$13.96)

	2016年 ストック・ オプション (2)	2016年 ストック・ オプション (3)	2016年 ストック・ オプション (4)	2016年 ストック・ オプション (5)	2016年 ストック・ オプション (6)	2017年 ストック・ オプション (1)	2017年 ストック・ オプション (2)	2017年 ストック・ オプション (3)
単位：(株)								
2017年3月期								
権利確定前								
前連結会計年度末.....	170,500	135,400						
付与.....			28,500	181,800	180,000			
失効.....		3,300			3,100			
権利確定.....			28,500					
未確定残.....	170,500	132,100		181,800	176,900			
権利確定後								
前連結会計年度末.....								
権利確定.....			28,500					
権利行使.....								
失効.....								
未行使残.....			28,500					

	2018年3月期							
単位：円(米ドル)								
2018年3月期								
権利確定前								
前連結会計年度末.....	170,500	132,100		181,800	176,900			
付与.....						16,700	98,600	140,400
失効.....		14,600			16,600			3,100
権利確定.....						16,700		
未確定残.....	170,500	117,500		181,800	160,300		98,600	137,300
権利確定後								
前連結会計年度末.....			28,500					
権利確定.....						16,700		
権利行使.....			5,400					
失効.....								
未行使残.....			23,100			16,700		

	単位：円(米ドル)							
権利行使価格.....	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1
	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)
付与日における公正な評価単価.....	¥1,428	¥1,428	¥1,876	¥1,809	¥1,809	¥2,786	¥2,726	¥3,073
	(\$13.44)	(\$13.44)	(\$17.66)	(\$17.03)	(\$17.03)	(\$26.22)	(\$25.66)	(\$28.93)

(注) 2015年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っています。株式数、権利行使価格および付与日における公正な評価単価については、当該株式分割後の株式数および価格に換算して記載しています。

2018年3月期に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

2017年9月21日決議(2017年10月6日付与分)	2017年9月21日決議(2017年10月6日付与分)
使用した算定技法	使用した算定技法
ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式
株価変動性	株価変動性
33.60%	31.03%
予想残存期間	予想残存期間
2.8年	6.5年
予想配当	予想配当
16.71円/株	16.71円/株
無リスク利率	無リスク利率
(0.14)%	(0.07)%
注：1. 株価変動性は2014年12月～2017年10月までの株価実績に基づき算定しています。	注：1. 株価変動性は2011年4月～2017年10月までの株価実績に基づき算定しています。
2. スtock・オプション報酬規程に定めている各役職のストック・オプション報酬基準額で加重平均することにより、見積っています。	2. 算定時点から権利行使期間の中間点までの期間と推定して見積っています。
3. 直近1年間の配当実績に基づいています。	3. 直近1年間の配当実績に基づいています。
4. 残存期間が予想残存期間に近似する長期国債の複利回りの平均値を使用しています。	4. 残存期間が予想残存期間に近似する長期国債の複利回りの平均値を使用しています。

2017年10月19日決議(2017年11月6日付与分)

使用した算定技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性	31.18%
予想残存期間	6.5年
予想配当	20.62円/株
無リスク利子率	(0.05)%

- 注：1. 株価変動性は2011年5月～2017年11月までの株価実績に基づき算定しています。
 2. 算定時点から権利行使期間の中間点までの期間と推定して見積っています。
 3. 直近1年間の配当実績に基づいています。
 4. 残存期間が予想残存期間に近似する長期国債の複利利回りの平均値を使用しています。

ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

9. 法人税等

当社および当社国内子会社は、日本の国および地方に法人税等を納める義務を負っています。法定実効税率は、2018年3月期および2017年3月期において約30.9%となっています。

2018年および2017年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2018	2017	2018
流動資産：			
繰延税金資産：			
棚卸資産評価損	¥ 1,108	¥ 977	\$10,430
未払事業税	270	200	2,544
賞与引当金	780	588	7,341
未実現利益	356	455	3,348
その他－純額	853	794	8,030
繰延税金資産小計	3,367	3,014	31,693
評価性引当金	(188)		(1,772)
繰延税金資産計	3,179	3,014	29,921
繰延税金負債：			
その他－純額	(3)	(4)	(25)
繰延税金負債計	(3)	(4)	(25)
繰延税金資産の純額	¥ 3,176	¥ 3,010	\$29,896

固定資産：

繰延税金資産：			
退職給付に係る負債	¥ 1,455	¥ 1,329	\$13,693
減価償却超過額	749	303	7,050
繰越欠損金	846	1,211	7,960
その他－純額	763	699	7,187
繰延税金資産小計	3,813	3,542	35,890
評価性引当金	(741)	(809)	(6,974)
繰延税金資産計	3,072	2,733	28,916
繰延税金負債：			
固定資産圧縮積立金	(86)	(90)	(809)
無形固定資産時価評価	(1,329)	(2,507)	(12,506)
その他－純額	(525)	(879)	(4,947)
繰延税金負債計	(1,940)	(3,476)	\$ (18,262)
繰延税金資産の純額	¥ 1,132	¥ (743)	\$ 10,654

2018年3月期における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は以下のとおりです。

	2018
法定実効税率	30.9%
(調整)	
役員賞与否認	0.2
交際費等損金不算入項目	0.2
住民税均等割等	0.1
評価性引当金の減少	(0.7)
のれん償却額	1.0
子会社の適用税率差	(3.0)
税率変更による影響額	(2.1)
税額控除	(0.3)
その他	(0.7)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6%

2017年3月期における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の調整は、差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。

2017年12月22日に米国において税制改革法が成立し、米国連結子会社に適用される連邦法人税率は、35%から21%に引き下げられることとなりました。

この引き下げにより、2018年3月期の繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)は685百万円(6,451千米ドル)減少し、為替換算調整勘定30百万円(280千米ドル)が増加し、法人税等調整額が715百万円(6,731千米ドル)減少しています。

10. 研究開発費

2018年、2017年および2016年3月期における研究開発費の金額はそれぞれ1,845百万円(17,367千米ドル)、1,743百万円および1,336百万円です。

11. リース

当社は、機械装置、コンピュータ機器と通信設備、事務所その他をリースしています。

2018年3月31日現在における解約不能オペレーティング・リース取引における未経過リース料は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	2018	2018
一年以内	¥ 444	\$4,176
一年超	583	5,491
合計	¥1,027	\$9,667

12. 金融商品

(1) 金融商品に対する取組方針

ミスミグループは、主にFA事業、金型部品事業、VONA事業において企画・販売を行っており、事業遂行上の設備投資計画については原則自己資金を充当しています。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針です。デリバティブ取引は、為替の変動リスクをヘッジする目的のみに利用する方針です。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。また、グローバルに事業を展開していることから、外貨建債権・債務を保有しており、為替変動リスクに晒されています。ミスミグループでは、原則外貨建債権・債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

(a) 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

ミスミグループは、販売管理ルールに従い、営業管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い大手金融機関とのみ取引を行っており、当社では重要な信用リスクはないと判断しています。当期の連結決算日における最大の信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

(b) 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

ミスミグループは、外貨建の債権・債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対し、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しています。デリバティブ取引については、現状先物為替予約のみ取扱っています。またその目的は、実需の外貨建債権・債務のヘッジに限定しています。当社のデリバティブ業務に関するリスク管理については、ファイナンス室内の財務担当者による相互牽制およびチェックにより行われています。

(c) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

ミスミグループは、各部署からの報告に基づきファイナンス室が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、必要な手許流動性を算定し、その金額を維持することで流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額で、市場動向によって価額が変動することもあります。また、注記13. デリバティブにおけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブの取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(a) 金融商品の時価等に関する事項

2018年および2017年3月31日現在の金融商品の連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

	単位：百万円		
	2018		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び現金同等物.....	¥ 51,713	¥ 51,713	
定期預金.....	13,790	13,790	
受取手形.....	11,936	11,936	
売掛金.....	55,881	55,881	
支払手形及び買掛金.....	(19,524)	(19,524)	
新株予約権付社債.....	(106)	(239)	¥133
デリバティブ取引 — 純額.....	226	226	

	単位：百万円		
	2017		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び現金同等物.....	¥ 47,841	¥ 47,841	
定期預金.....	15,339	15,339	
受取手形.....	9,563	9,563	
売掛金.....	48,285	48,285	
支払手形及び買掛金.....	(16,974)	(16,974)	
新株予約権付社債.....	(10,389)	(15,492)	¥5,103
デリバティブ取引 — 純額.....	(1,739)	(1,739)	

	単位：千米ドル		
	2018		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び現金同等物.....	\$486,759	\$486,759	
定期預金.....	129,798	129,798	
受取手形.....	112,353	112,353	
売掛金.....	525,985	525,985	
支払手形及び買掛金.....	(183,778)	(183,778)	
新株予約権付社債.....	(1,000)	(2,249)	\$1,249
デリバティブ取引 — 純額.....	2,123	2,123	

時価を把握することが極めて困難と認められるものは上表には含まれていません。

金融商品の時価の算定方法及びデリバティブに関する情報

現金及び現金同等物並びに定期預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

新株予約権付社債

取引先金融機関から提示された価格によっています。

デリバティブ取引

注記13. デリバティブ をご参照ください。

(b) 2018年および2017年3月31日現在における時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額		
	単位：百万円	2017	単位：千米ドル
	2018		2018
非上場株式.....	¥6	¥6	\$58

(5) 金銭債権の2018年および2017年3月31日より後の償還予定額

	単位：百万円			
	2018			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物.....	¥ 51,713			
定期預金.....	13,790			
受取手形.....	11,936			
売掛金.....	55,881			
合計.....	¥ 133,320			

	単位：百万円			
	2017			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物.....	¥ 47,841			
定期預金.....	15,339			
受取手形.....	9,563			
売掛金.....	48,285			
合計.....	¥ 121,028			

	単位：千米ドル			
	2018			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物.....	\$ 486,759			
定期預金.....	129,798			
受取手形.....	112,353			
売掛金.....	525,985			
合計.....	\$1,254,895			

(6) 社債の2018年および2017年3月31日より後の償還予定額

単位：百万円				
2018				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
新株予約権付社債	¥ 106			

単位：百万円				
2017				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
新株予約権付社債	¥10,389			

単位：千米ドル				
2018				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
新株予約権付社債	\$ 1,000			

13. デリバティブ

2018年および2017年3月31日現在におけるヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は次のとおりです。

単位：百万円				
2018				
	契約額等	契約額のうち1年超	時価	評価損益
為替予約取引				
買建	¥ 3,751		¥ (30)	¥ (30)
売建	¥ 7,648		¥ 256	¥ 256

単位：百万円				
2017				
	契約額等	契約額のうち1年超	時価	評価損益
為替予約取引				
買建	¥ 6,465		¥ (101)	¥ (101)
売建	¥19,703		¥ (1,638)	¥ (1,638)

単位：千米ドル				
2018				
	契約額等	契約額のうち1年超	時価	評価損益
為替予約取引				
買建	\$35,305		\$ (281)	\$ (281)
売建	\$71,984		\$ 2,404	\$ 2,404

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

14. 包括利益

2018年、2017年および2016年3月期のその他の包括利益にかかる組替調整額および税効果額は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2018	2017	2016	2018
その他有価証券評価差額金				
当期発生額	¥ (3)	¥ (22)		
組替調整額	15			
税効果調整前	12	(22)		
税効果額	(6)	8		
その他有価証券評価差額金	6	(14)		
為替換算調整勘定				
当期発生額	¥545	(2,226)	(4,083)	\$5,124
組替調整額	(99)		(110)	(930)
税効果調整前	446	(2,226)	(4,193)	4,194
税効果額				
為替換算調整勘定	446	(2,226)	(4,193)	4,194
退職給付に係る調整額				
当期発生額	(62)	(5)	(68)	(585)
組替調整額	25	28	25	235
税効果調整前	(37)	23	(43)	(350)
税効果額	11	(8)	15	110
退職給付に係る調整額	(26)	15	(28)	(240)
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額	8	(11)	(4)	70
その他の包括利益合計	¥428	¥ (2,216)	¥ (4,239)	\$4,024

15. 1株当たり当期純利益

2018年、2017年および2016年3月期の1株当たり当期純利益と潜在株式調整後1株当たり当期純利益の差異の調整は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千株	単位：円	単位：米ドル
	当期純利益	平均株式数	1株当たり利益	
2018年3月31日終了連結会計年度				
1株当たり利益 — 普通株主に係る当期純利益	¥25,602	281,294	¥91.01	\$0.86
潜在株式による影響				
— 新株予約権		967		
— 新株予約権付社債	(78)	2,083		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
— 調整後当期純利益	¥25,524	284,344	¥89.76	\$0.84

2017年3月31日終了連結会計年度				
	単位：百万円	単位：千株	単位：円	単位：米ドル
1株当たり利益 — 普通株主に係る当期純利益	¥18,387	274,692	¥66.94	
潜在株式による影響				
— 新株予約権		870		
— 新株予約権付社債	(32)	8,157		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
— 調整後当期純利益	¥18,355	283,719	¥64.70	

2016年3月31日終了連結会計年度				
	単位：百万円	単位：千株	単位：円	単位：米ドル
1株当たり利益 — 普通株主に係る当期純利益	¥16,908	274,250	¥61.65	
潜在株式による影響				
— 新株予約権		781		
— 新株予約権付社債	(501)	8,157		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
— 調整後当期純利益	¥16,407	283,188	¥57.94	

(注) 2015年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っています。2015年4月1日に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

16. 関連当事者との取引

2018年および2017年3月期の当社と関連当事者との取引は次のとおりです。

2018						
種類	氏名	職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	取引の内容	取引金額	
					単位: 百万円	単位: 千米ドル
役員	池口 徳也	当社取締役	(被所有) 直接 0.05	ストック・オプションの 権利行使(注)	¥20	\$184

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等
ストック・オプションの権利行使は、権利付与時の契約によっています。

2017						
種類	氏名	職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	取引の内容	取引金額	
					単位: 百万円	単位: 千米ドル
役員	大野 龍隆	当社取締役	(被所有) 直接 0.09	ストック・オプションの 権利行使(注)	¥137	
役員	江口 正彦	当社取締役	(被所有) 直接 0.05	ストック・オプションの 権利行使(注)	24	
役員	池口 徳也	当社取締役	(被所有) 直接 0.04	ストック・オプションの 権利行使(注)	25	

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等
ストック・オプションの権利行使は、権利付与時の契約によっています。

17. 連結キャッシュ・フロー計算書

2018年、2017年および2016年3月期において、投資活動におけるキャッシュ・フローの「その他-純額」には、在外子会社貸付金にかかる為替差収支(501)百万円((4,720)千米ドル)、2,915百万円および(2,250)百万円がそれぞれ含まれています。

2018年および2017年3月期の転換社債新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による重要な非資金取引の内容は次のとおりです。

	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2018	2017	2018
新株予約権の行使による資本金の増加額	¥ 5,085	¥417	\$47,862
新株予約権の行使による資本準備金の増加額	5,085	417	47,862
新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	¥10,170	¥834	\$95,724

18. 後発事象

以下の2018年3月31日現在の剰余金の配当が、2018年6月14日に開催された定時株主総会で承認されました。

	単位: 百万円	単位: 千米ドル
期末配当金、1株当たり11.08円(0.10米ドル)	¥3,139	\$29,547

19. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

ミスミグループの報告セグメントは、分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が業績を評価し、経営資源の配分を決定するために定期的に検討を行う構成単位となっているものです。

ミスミグループは、株式会社ミスミに商品・サービス別の事業本部を置いています。各事業本部は取り扱う商品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。従って、ミスミグループは事業本部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「FA事業」、「金型部品事業」および「VONA事業」の3つを報告セグメントとしています。

「FA事業」はFA(Factory Automation)などの生産システムの合理化・省力化で使用される自動機の標準部品、高精度の精密生産装置に利用される自動位置決めモジュール、光技術関連の各種実験研究機器の開発・提供と電子機器類のデジタル化に伴い変化する各種機器生産現場への部材などを開発・提供しています。

「金型部品事業」は主に自動車、電子・電機機器分野に金属塑性加工用プレス金型、プラスチック射出成形用金型に組み込む金型標準部品、精密金型部品の開発・提供をしています。

「VONA事業」はミスミブランド以外のメーカー品も取り揃えた、ウェブ販売を中心とする一般流通品事業です。生産設備関連部品に加えて、製造副資材やMRO(消耗品)などを提供しています。

(2) 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「2. 重要な会計方針」における記載の方法と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

(3) 報告セグメントごとの売上高および利益に関する情報

単位: 百万円						
2018						
報告セグメント						
	FA事業	金型部品事業	VONA事業	計	調整額	連結

売上高:						
外部顧客への売上高	¥105,184	¥76,523	¥131,262	¥312,969		¥312,969
計	105,184	76,523	131,262	312,969		312,969
セグメント利益	20,172	5,870	9,010	35,052	¥(203)	34,849
のれん等償却前セグメント利益(注)	¥ 20,172	¥ 7,487	¥ 9,010	¥ 36,669	¥(203)	¥ 36,466

(注) Dayton Lamina社買取にかかるのれん・その他無形固定資産の償却費を加算した利益

単位: 百万円						
2017						
報告セグメント						
	FA事業	金型部品事業	VONA事業	計	調整額	連結

売上高:						
外部顧客への売上高	¥84,669	¥69,798	¥104,549	¥259,016		¥259,016
計	84,669	69,798	104,549	259,016		259,016
セグメント利益	14,418	3,097	9,950	27,465	¥(338)	27,127
のれん等償却前セグメント利益(注)	¥14,418	¥ 5,392	¥ 9,950	¥ 29,760	¥(338)	¥29,422

(注) Dayton Lamina社買取にかかるのれん・その他無形固定資産の償却費を加算した利益

単位: 百万円						
2016						
報告セグメント						
	FA事業	金型部品事業	VONA事業	計	調整額	連結

売上高:						
外部顧客への売上高	¥76,370	¥69,732	¥93,758	¥239,860	¥ 280	¥240,140
計	76,370	69,732	93,758	239,860	280	240,140
セグメント利益	12,160	3,464	10,249	25,873	(182)	25,691
のれん等償却前セグメント利益(注)	¥12,160	¥ 6,002	¥10,249	¥ 28,411	¥(182)	¥ 28,229

(注) Dayton Lamina社買取にかかるのれん・その他無形固定資産の償却費を加算した利益

単位: 千米ドル						
2018						
報告セグメント						
	FA事業	金型部品事業	VONA事業	計	調整額	連結

売上高:						
外部顧客への売上高	\$990,060	\$720,284	\$1,235,526	\$2,945,870		\$2,945,870
計	990,060	720,284	1,235,526	2,945,870		2,945,870
セグメント利益	189,872	55,250	84,809	329,931	\$ (1,911)	328,020
のれん等償却前セグメント利益(注)	\$189,872	\$ 70,467	\$ 84,809	\$ 345,148	\$ (1,911)	\$ 343,237

(注) Dayton Lamina社買取にかかるのれん・その他無形固定資産の償却費を加算した利益

(4) 調整額の主な内容

	売上高			
	単位：百万円			単位：千米ドル
	2018	2017	2016	2018
報告セグメント計	¥312,969	¥259,016	¥239,860	\$2,945,870
連結子会社の決算日が異なることによる調整			(709)	
その他			989	
連結損益計算書の売上高	¥312,969	¥259,016	¥240,140	\$2,945,870

	営業利益			
	単位：百万円			単位：千米ドル
	2018	2017	2016	2018
報告セグメント計	¥ 35,052	¥ 27,465	¥ 25,873	\$ 329,931
連結子会社の決算日が異なることによる調整			(257)	
その他	(203)	(338)	75	(1,911)
連結損益計算書の営業利益	¥ 34,849	¥ 27,127	¥ 25,691	\$ 328,020

(5) 報告セグメントの変更等に関する事項

ミスミグループの組織管理体制の見直しに伴い、2017年3月期より「FA事業」の一部を「VONA事業」に移管しています。

なお、2016年3月期のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成しています。

(6) 地域ごとの情報

	単位：百万円						
	2018						
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
売上高	¥ 166,440	¥ 56,872	¥ 42,316	¥ 26,986	¥ 15,490	¥ 4,865	¥ 312,969

	単位：百万円						
	2017						
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
売上高	¥ 140,302	¥ 43,402	¥ 32,638	¥ 25,795	¥ 12,588	¥ 4,291	¥ 259,016

	単位：千米ドル						
	2018						
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
売上高	\$1,566,646	\$535,320	\$398,305	\$254,009	\$145,797	\$ 45,793	\$2,945,870

	単位：百万円					
	2018					
	日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
有形固定資産	¥ 11,262	¥ 7,482	¥ 6,253	¥ 2,605	¥ 2,112	¥ 29,714

	単位：百万円					
	2017					
	日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
有形固定資産	¥ 10,424	¥ 6,962	¥ 5,866	¥ 3,182	¥ 1,440	¥ 27,874

	単位：千米ドル					
	2018					
	日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
有形固定資産	\$ 106,000	\$ 70,427	\$ 58,861	\$ 24,522	\$ 19,879	\$279,689

(7) 報告セグメントごとの減損損失に関する情報

2018年3月期における減損損失は報告セグメントに配分していません。減損損失の金額は261百万円(2,459千米ドル)です。

2017年および2016年3月期においては、該当事項はありません。

(8) 報告セグメントごとののれんに関する情報

	単位：百万円	
	2018	
	報告セグメント 金型部品事業	計
当期償却額	¥1,000	¥1,000
当期末残高		

	単位：百万円	
	2017	
	報告セグメント 金型部品事業	計
当期償却額	¥1,707	¥1,707
当期末残高	¥1,012	¥1,012

	単位：千米ドル	
	2018	
	報告セグメント 金型部品事業	計
当期償却額	\$9,416	\$9,416
当期末残高		

Deloitte.

デロイト トウシュ トーマツ
〒108-6221
東京都港区港南2-15-3
品川インターシティC棟
Tel: 03-6720-8200
Fax: 03-6720-8205
www.deloitte.com/jp

独立監査人の監査報告書

株式会社ミスミグループ本社 取締役会 御中

当監査法人は、株式会社ミスミグループ本社及び連結子会社の円貨で表示された2018年3月31日現在の連結貸借対照表、同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミスミグループ本社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜上の換算

監査は円貨の米ドルへの換算の検討も含んでおり、監査の結果、換算は連結財務諸表注記1に記載されている基準に準拠して行われていると認める。米ドル金額はもっぱら在外読者の便宜のために表示されている。

以上

デロイト トウシュ トーマツ
2018年6月14日

(注)本監査報告書は、「MISUMI Group Annual Report 2018(英語版)」に掲載されている「Independent Auditor's Report」を翻訳したものです。

(2018年3月31日現在)

会社概要

商号	株式会社ミスミグループ本社 (英文名: MISUMI Group Inc.)	上場証券取引所	(株)東京証券取引所 市場第1部 (証券コード:9962)
設立	1963年2月23日	事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
所在地	〒112-8583 東京都文京区後楽二丁目5番1号 飯田橋ファーストビル	定期株主総会	6月
資本金	128億1千2百万円	事業内容	グループの経営戦略立案や管理並びにそれらに付随するグループ経営に必要な機能
		URL	https://www.misumi.co.jp/

株式情報

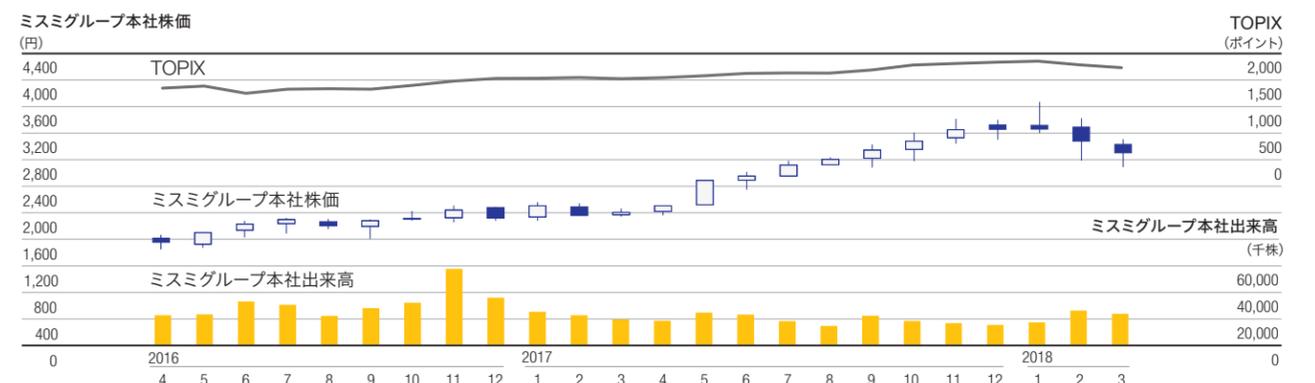
発行可能株式総数	1,020,000,000株
発行済株式総数	283,439,597株
株主数	6,711名

大株主

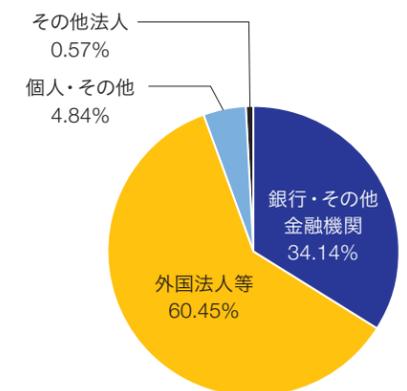
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	45,233	15.96%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	23,401	8.26%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 常任代理人 香港上海銀行東京支店	12,215	4.31%
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	10,678	3.77%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	6,152	2.17%
田口 弘	5,530	1.95%
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	5,302	1.87%
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	5,043	1.78%
資産管理サービス信託銀行	4,656	1.64%
MSCO CUSTOMER SECURITIES 常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG 証券株式会社	4,535	1.60%

(注)持株比率は少数点以下第3位を四捨五入しています。

株価および出来高の推移



所有者別株式分布状況



株式分割

実施年月	実施前	実施後
1994年 5月	1	▶ 1.2
1995年 5月	1	▶ 1.1
1996年 5月	1	▶ 1.1
1997年11月	1	▶ 1.1
2000年 5月	1	▶ 1.1
2001年 8月	1	▶ 1.1
2004年 5月	1	▶ 1.5
2006年 4月	1	▶ 2.0
2015年 7月	1	▶ 3.0